

徳山大学公立化検討

第1回 有識者検討会議 参考資料

2020年9月16日

【全体スケジュール(案)】

有識者検討会議全体スケジュール(案)

第1回 9月16日(水) 15:30～	<ul style="list-style-type: none">■ 本会議の全体スケジュール■ 大学を取り巻く環境について■ 徳山大学の現状について
第2回 10月14日(水) 14:00～	<ul style="list-style-type: none">■ 私立大学の公立化事例について■ 徳山大学の将来構想について■ 新たな学部学科の設置について
第3回 11月25日(水) 10:00～	<ul style="list-style-type: none">■ 市との政策連携や地元人材の育成定着について■ 大学の経済波及効果について■ 地域枠の設定や特待生制度、その他公立大学運営全般について
第4回 1月20日(水) 14:00～	<ul style="list-style-type: none">■ 経営収支の見通しについて■ 施設改修、整備に係る経費の見通しについて
第5回 2月 (日にちは未定)	<ul style="list-style-type: none">■ 徳山大学公立化に係るメリットや課題、市や徳山大学に対する意見等について■ 報告書の取りまとめについて

大学を取り巻く環境

18歳人口は減少傾向にあるが、大学(特に私立・公立)数は増加傾向にある。私立大学では、定員割れや事業活動収支がマイナスとなっている大学が見受けられる

サマリ

18歳人口と高等教育機関への進学率	<ul style="list-style-type: none">● <u>18歳人口は1992年をピークに、大学進学者数は2017年をピークに減少局面に転じている</u><ul style="list-style-type: none">➢ 18歳人口は1992年をピークに減少を続け、2020年で117万人となっている➢ 一方、大学進学率の上昇を背景に大学進学者数は増加傾向であったが、2017年をピークに減少局面に入り、2020年で62万人となっている➢ 2040年には18歳人口が88万人、大学進学者は51万人と予測されている
大学の概況	<ul style="list-style-type: none">● <u>この30年間で、国立大学は減少、公立大学・私立大学は一貫して増加傾向にある</u><ul style="list-style-type: none">➢ 令和元年度時点では、大学数786校のうち、私立大学が77%(607校)を占めている➢ 私立大学の33%が定員割れとなっている。また、地方では46%の中小規模私立大学(在学学生数8,000人未満)で事業活動収支がマイナスとなっている➢ 近年では、私立大学の公立化が相次ぎ、公立化に合わせて新たな学部を新設する動きもみられる
山口県及び周南広域圏(周南市・下松市・光市)における18歳人口	<ul style="list-style-type: none">● <u>2015年度国勢調査を基に、県内及び周南広域圏における18歳人口は今後も漸減傾向にあると予測した</u><ul style="list-style-type: none">➢ 県内の18歳人口は2020年度時点で約1.3万人と推測した。今後も減少を続け、2030年度には14%減の約1.1万人になると予測した➢ 一方、周南広域圏の18歳人口は2020年時点で約2.4千人と推測した。今後も減少を続け、2033年度には22%減の約1.9千人になると予測した
山口県における大学等への進学率及び自県への進学率	<ul style="list-style-type: none">● <u>大学進学率、自県進学率ともに全国平均を下回る水準となっている</u><ul style="list-style-type: none">➢ 2019年度時点で、4年制大学への進学率は37%(全国平均50%)、自県への進学率は25%(全国平均44%)となっている● <u>県内には10大学が設置されているが、4大学で収容定員充足率が100%未満となっている</u><ul style="list-style-type: none">➢ 県内10大学のうち、入学定員充足率100%以上は9大学、収容定員充足率100%以上は5大学である

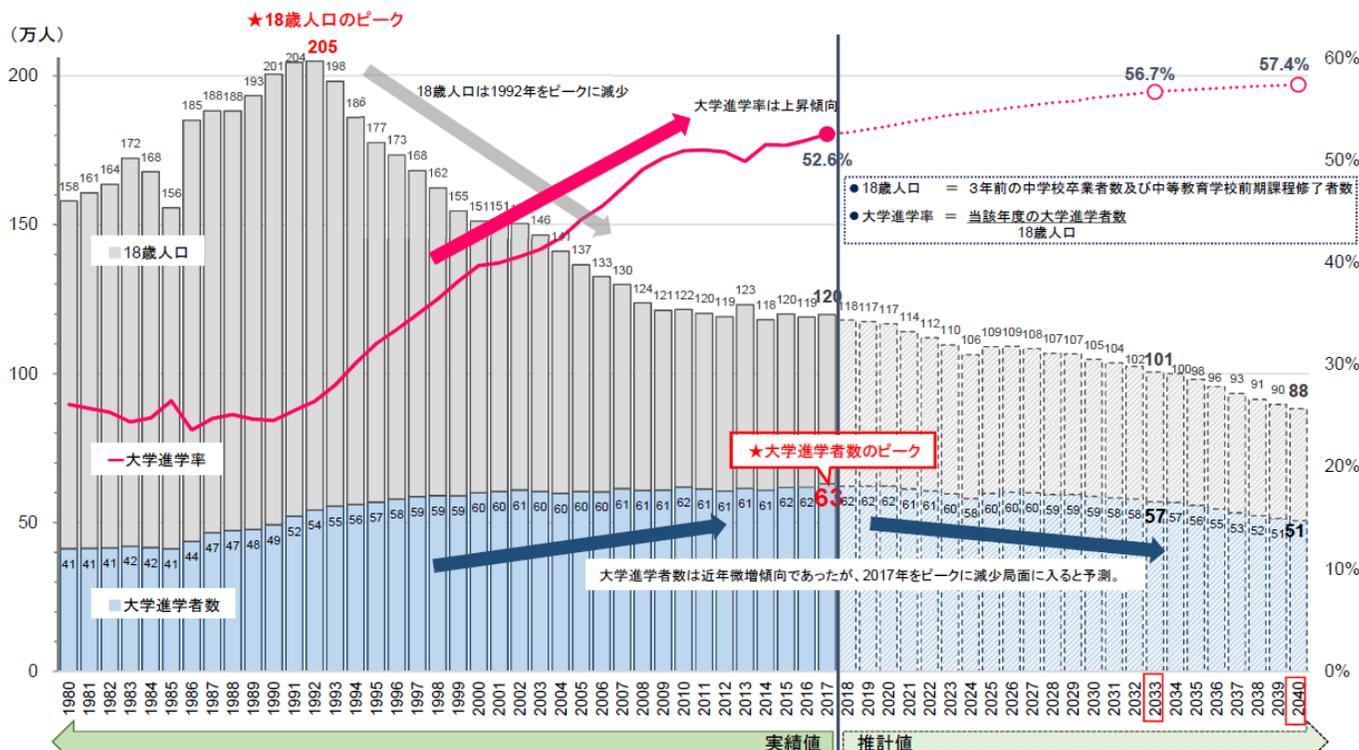
【18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移】

大学進学者数は2017年をピークに減少局面に入ると予測されている

18歳人口は1992年をピークに減少を続け、2040年には約88万人まで減少すると予想されている。大学進学率は上昇傾向にあるが、進学者数は2017年をピークに減少局面に突入すると予想されている。

大学進学者数等の将来推計

18歳人口が減少し続ける中でも、大学進学率は上昇し、大学進学者数も増加傾向にあったが、2018年以降は18歳人口の減少に伴い、大学進学率が上昇しても大学進学者数は減少局面に突入すると予測される。



【出典】○18歳人口：①1980年～2017年…文部科学省「学校基本統計」、②2018年～2029年…文部科学省「学校基本統計」を元に推計、③2030～2034年…厚生労働省「人口動態統計」の出生数に生存率を乗じて推計、④2035～2040年については国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)(出生中位・死亡中位)」を元に作成(2034年の都道府県比率で案分)
○大学進学者数及び大学進学率：①1980～2017年…文部科学省「学校基本統計」、②2018年～2040年…文部科学省による推計

【これからの高等教育に関する国の動き】

更なる社会的環境の変化を見据えた高等教育のグランドデザインが提示されている

平成30年に中教審より、「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」が提示された。また、私学助成の定員管理適正化等により、都市圏に集中する大規模大学の定員抑制が進み、地方大学の学生確保に影響を与えている。

2040年に向けた高等教育のグランドデザイン

2040年の展望と高等教育が目指すべき姿

● 必要とされる人材像と高等教育の目指すべき姿

予測不可能な時代を生きる人材像

- 普遍的な知識・理解と汎用的技能を文理横断的に身に付けていく
- 時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材

学修者本位の教育への転換

- 「何を学び、身に付けることができたのか」+個々人の学修成果の可視化(個々の教員の教育手法や研究を中心にシステムを構築する教育からの脱却)
- 学修者が生涯学び続けられるための多様で柔軟な仕組みと流動性

● 高等教育と社会との関係

知識の共通基盤	➢ 教育と研究を通じて、新たな社会・経済システムを提案、成果を還元
研究力の強化	➢ 多様で卓越した「知」はイノベーションの創出や科学技術の発展にも寄与
産業界との協力・連携	➢ 雇用の在り方や働き方改革と高等教育が提供する学びのマッチング
地域への貢献	➢ 「個人の価値観を尊重する生活環境を提供できる社会」に貢献

大都市圏への過度な学生集中の抑制

私学助成の定員管理適正化(入学定員充足率による不交付基準)

大・中規模大学の入学定員超過抑制のため、入学定員充足率が基準超過の場合、私学助成を全額不交付とする基準を厳格化

	收容定員 8,000人以上	收容定員 4,000~8,000人	收容定員 4,000人未満
2015年度まで	1.20倍以上	1.30倍以上	1.30倍以上
2016年度	1.17倍以上	1.27倍以上	
2017年度	1.14倍以上	1.24倍以上	
2018年度以降	1.10倍以上	1.20倍以上	

- 三大都市圏で超過が改善、その他の地域で未充足が改善
三大都市圏(2014 106.22%⇒2018 103.18% △約3%)
その他地域(2014 95.87%⇒2018 100.81% +約5%)
- 大規模大学(收容定員4,000人超)の入学定員超過人数縮減
三大都市圏・大規模大学の超過入学者数(△約8,000人)

東京23区の收容定員増加の抑制

法令※1により、特定地域※2外の地域における若者の修学及び就業を促進するため、特定地域内の大学等の学部等の收容定員を増加させてはならない(10年間の時限措置 平成40年3月31日)

※1 地域における大学の振興および若者の雇用機会の創出による若者の修学および就業の促進に関する法律

※2 特定地域: 学生が既に相当程度集中している東京23区を規定

(参考)平成30年11月 中央教育審議会 2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)【概要】

I. 2040年の展望と高等教育が目指すべき姿 … 学修者本位の教育への転換 …

2040年頃の社会変化
 国連・SDGs「全ての人が平和と豊かさを享受できる社会」
 Society5.0 第4次産業革命 人生100年時代 グローバル化 地方創生

● 必要とされる人材像と高等教育の目指すべき姿

予測不可能な時代
を生きる人材像

- 普遍的な知識・理解と汎用的技能を文理横断的に身に付けていく
- 時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材

学修者本位の
教育への転換

- 「何を学び、身に付けることができたのか」+ 個々人の学修成果の可視化(個々の教員の教育手法や研究を中心にシステムを構築する教育からの脱却)
- 学修者が生涯学び続けられるための多様で柔軟な仕組みと流動性

● 高等教育と社会の関係

- 「知識の共通基盤」 ● 教育と研究を通じて、新たな社会・経済システムを提案、成果を還元
- 研究力の強化 ● 多様で卓越した「知」はイノベーションの創出や科学技術の発展にも寄与
- 産業界との協力・連携 ● 雇用の在り方や働き方改革と高等教育が提供する学びのマッチング
- 地域への貢献 ● 「個人の価値観を尊重する生活環境を提供できる社会」に貢献

II. 教育研究体制 … 多様性と柔軟性の確保 …

多様な学生

- 18歳で入学する日本人を主な対象として想定する従来のモデルから脱却し、社会人や留学生を積極的に受け入れる体質転換
- リカレント教育、留学生交流の推進、高等教育の国際展開

多様な教員

- 実務家、若手、女性、外国籍などの様々な人材を登用できる仕組みの在り方の検討
- 教員が不断に多様な教育研究活動を行うための仕組みや環境整備(研修、業績評価等)

多様で柔軟な教育プログラム

- 文理横断・学修の幅を広げる教育、時代の変化に応じた迅速かつ柔軟なプログラム編成
- 学位プログラムを中心とした大学制度、複数の大学等の人的・物的資源の共有、ICTを活用した教育の促進

多様性を受け止める柔軟なガバナンス等

- 各大学のマネジメント機能や経営力を強化し、大学等の連携・統合を円滑に進められる仕組みの検討
- 国立大学の一法人複数大学制の導入、経営改善に向けた指導強化・撤退を含む早期の経営判断を促す指導、国公立の枠組みを越えて、各大学の「強み」を活かした連携を可能とする「大学等連携推進法人(仮称)」制度の導入、学外理事の登用

大学の多様な「強み」の強化

- 人材養成の観点から各機関の「強み」や「特色」をより明確化し、更に伸長

III. 教育の質の保証と情報公表 … 「学び」の質保証の再構築 …

- 全学的な教学マネジメントの確立
- 各大学の教学面での改善・改革に資する取組に係る指針の作成
- 学修成果の可視化と情報公表の促進
- 単位や学位の取得状況、学生の成長実感・満足度、学修に対する意欲等の情報
- ・ 教育成果や大学教育の質に関する情報の把握・公表の義務付け
- 全国的な学生調査や大学調査により整理・比較・一覧化

- 設置基準の見直し(定員管理、教育手法、施設設備等について、時代の変化や情報技術、教育研究の進展等を踏まえた抜本的な見直し)

- 認証評価制度の充実(法令違反等に対する厳格な対応)

教育の質保証システムの確立

V. 各高等教育機関の役割等 … 多様な機関による多様な教育の提供 …

- 各学校種(大学、専門職大学・専門職短期大学、短期大学、高等専門学校、専門学校、大学院)における特有の課題の検討
- 転入学や編入学などの各高等教育機関の間の接続を含めた流動性を高め、より多様なキャリアパスを実現

VI. 高等教育を支える投資 … コストの可視化とあらゆるセクターからの支援の拡充 …

- 国力の源である高等教育には、引き続き、公的支援の充実が必要
- 社会のあらゆるセクターが経済的効果を含めた効果享受することを踏まえた民間からの投資や社会からの寄附等の支援も重要(財源の多様化)

- 教育・研究コストの可視化
- 高等教育全体の社会的・経済的効果を社会へ提示

- 公的支援も含めた社会の負担への理解を促進
- 必要な投資を得られる機運の醸成

IV. 18歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置 … あらゆる世代が学ぶ「知の基盤」…



高等教育機関への進学者数とそれを踏まえた規模

- 将来の社会変化を見据えて、社会人、留学生を含めた「多様な価値観が集まるキャンパス」の実現
- 学生の可能性を伸ばす教育改革のための適正な規模を検討し、教育の質を保証できない機関へ厳しい評価

- 【参考】2040年の推計
- 18歳人口: 120万人(2017)
 - 88万人(現在の74%の規模)
 - 大学進学者数: 63万人(2017)
 - 51万人(現在の80%の規模)

地域における高等教育

- 複数の高等教育機関と地方公共団体、産業界が各地域における将来像の議論や具体的な連携・交流等の方策について議論する体制として「地域連携プラットフォーム(仮称)」を構築

国公私の役割

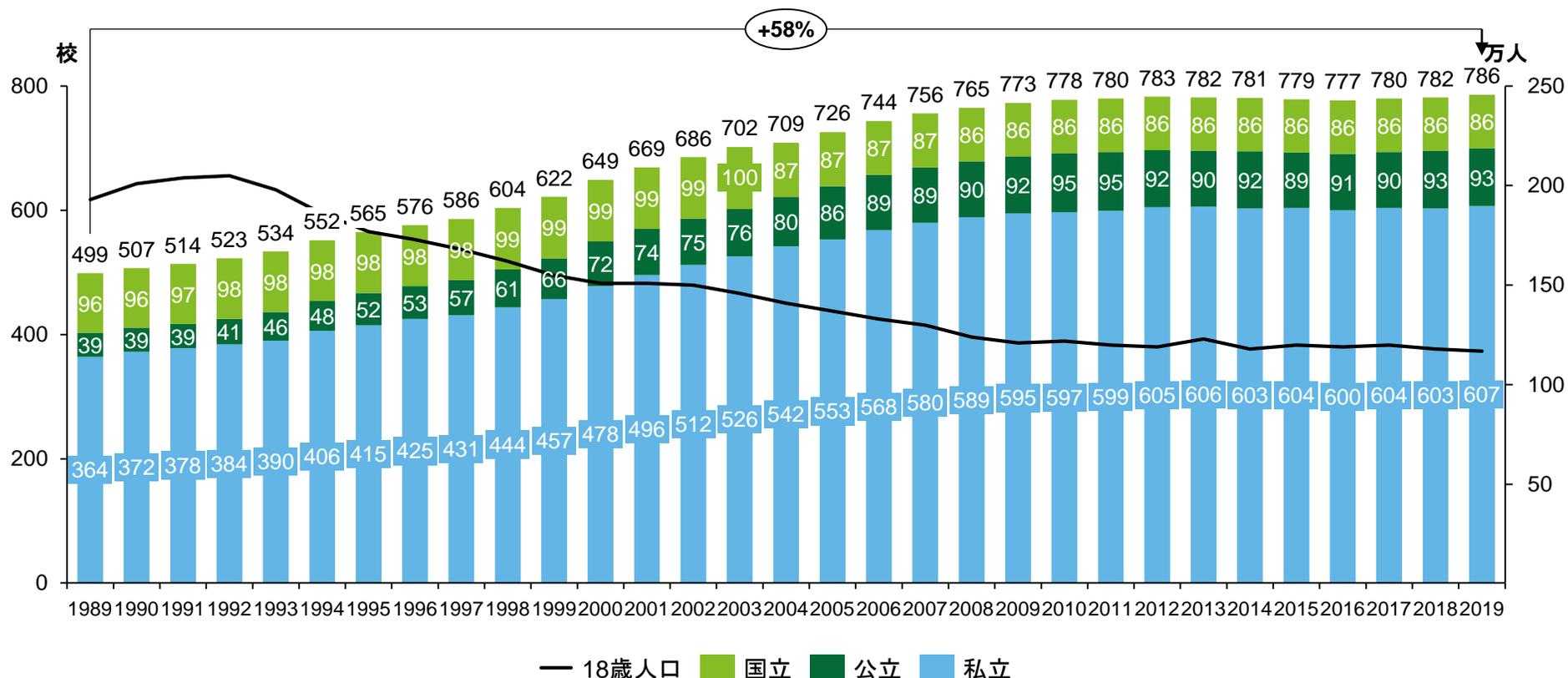
- 歴史的経緯と、再整理された役割を踏まえ、地域における高等教育の在り方を再構築し、高等教育の発展に国公私全体で取り組む
- 国立大学の果たす役割と必要な分野・規模に関する一定の方向性を検討

【大学の概況】

令和元年度時点では大学数786校のうち、私立大学が77%(607校)を占めている

この30年間で大学総数は58%増加し、786校となった。内訳を見てみると、国立大学は2003年をピークに減少、公立大学と私立大学は一貫して増加傾向にあった。特に公立大学は1989年の39校から2倍以上となる93校まで増加した。

大学数と18歳人口の推移



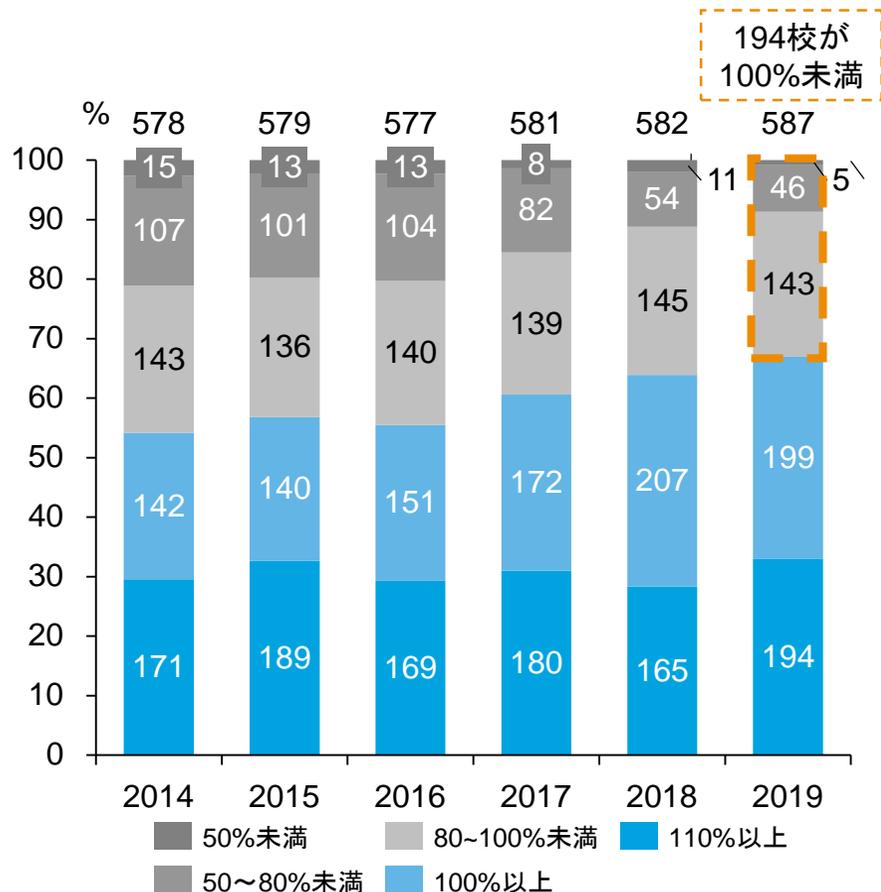
出所：文部科学省「学校基本調査」、中央教育審議会大学分科会将来構想部会「2018年2月21日 会議資料」

【私立大学の概況】

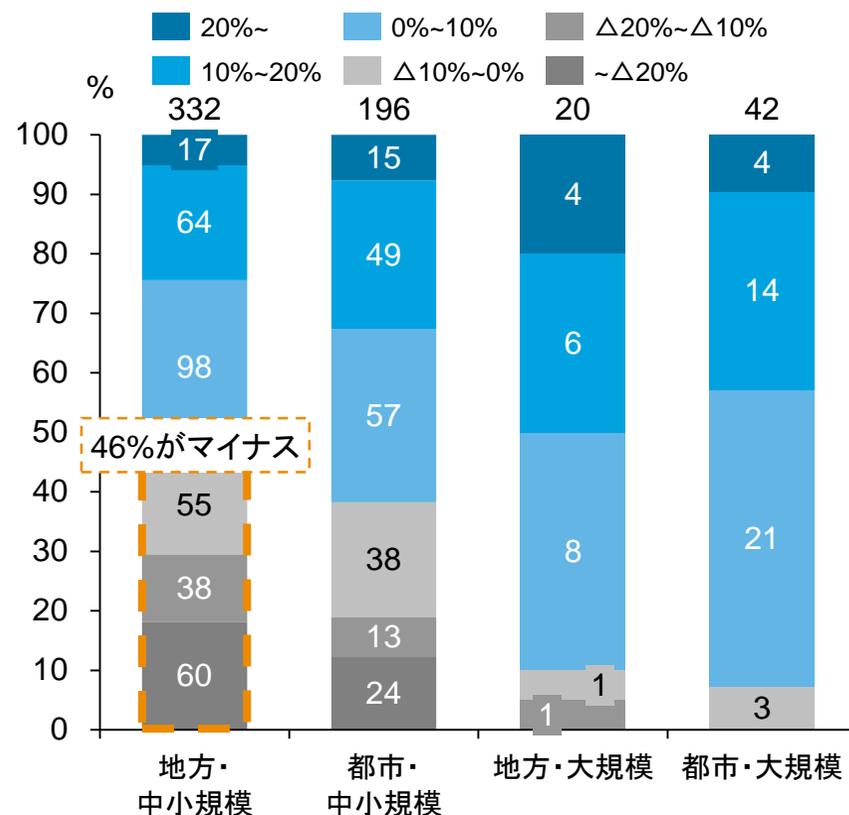
33%が定員割れ、地方中小規模の半数近くで事業活動収支がマイナスとなっている

私立大学における入学定員充足率100%未満の学校数は194校であり、全体の33%を占めている。事業活動収支差額比率をしてみると、地方の中小規模私立大学(在学学生数8,000人未満)の46%がマイナスとなっている。

私立大学の入学定員充足率



私立大学の収支状況(2016年度)



・各年度の合計値は「私立大学・短期大学入学志願動向」集計学校数

出所: 中教審「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)参考資料」

・日本私立学校振興・共済事業団「2016年度今日の私学財政」集計学校数: 590校
 ・都市: 政令指定都市および東京23区 ・地方: 左記以外
 ・大規模: 在籍学生数が8,000人以上 ・中小規模: 在籍学生数が8,000人未満
 ・事業活動収支差額比率: 事業活動収入と事業活動支出の差額の事業活動収入に対する比率

【私立大学の公立化事例】

直近10年で公立化した私立大学では、公立化前に比べて志願倍率が上昇した

直近10年で10校の私立大学が公立化し、公立化前に比べて志願者倍率が上昇する(地域内入学者率は低下)事例が相次いでいる。また、公立化時もしくは公立化後に経済/経営学部、薬学部など新しい学部を新設する動きもみられる。

公立化した主な私立大学

大学名	沿革	入学志願倍率(倍)*1			地域内入学者率(%)*2			学部定員(人)		学部/学群 (赤字は公立化時もしくは公立化後に新設)
	公立化	公立化前年	公立化初年度	2019年度	公立化前年	公立化初年度	2019年度	収容定員	入学定員	
高知工科大学	2009年	1.6	12.6	5.0	52.3	33.0	30.9	2,100	520	経済・マネジメント、システム工、環境理工、情報
静岡文化芸術大学	2010年	8.7	11.9	5.8	79.8	69.4	36.8	1,220	320	文化政策、デザイン
名桜大学	2010年	1.2	2.7	4.1	18.8	24.1	12.1	1,870	455	国際、人間健康
鳥取環境大学	2012年	1.7	10.0	5.9	43.5	23.6	15.7	1,112	280	経営、環境
長岡造形大学	2014年	1.8	5.7	5.1	8.4	5.7	5.1	920	230	造形
福知山公立大学	2016年	1.5	33.4	5.5	16.7	29.3	1.5	424	120	地域経営、 情報(2020年度開設)
山口東京理科大学	2016年	7.4	23.0	8.3	1.9	3.2	3.8	1,040	320	工、薬
長野大学	2017年	2.4	10.0	6.3	13.4	10.5	5.8	1,330	340	環境ツーリズム、社会福祉、 企業情報
諏訪東京理科大学	2018年	5.3	7.9	5.0	4.1	4.1	4.2	1,200	300	工
千歳科学技術大学	2019年	5.0		10.9	4.0		2.8	960	240	理工

*1 志願倍率は志願者数/入学定員で計算

*2 緑:市内 黒:地域内 黄:県内

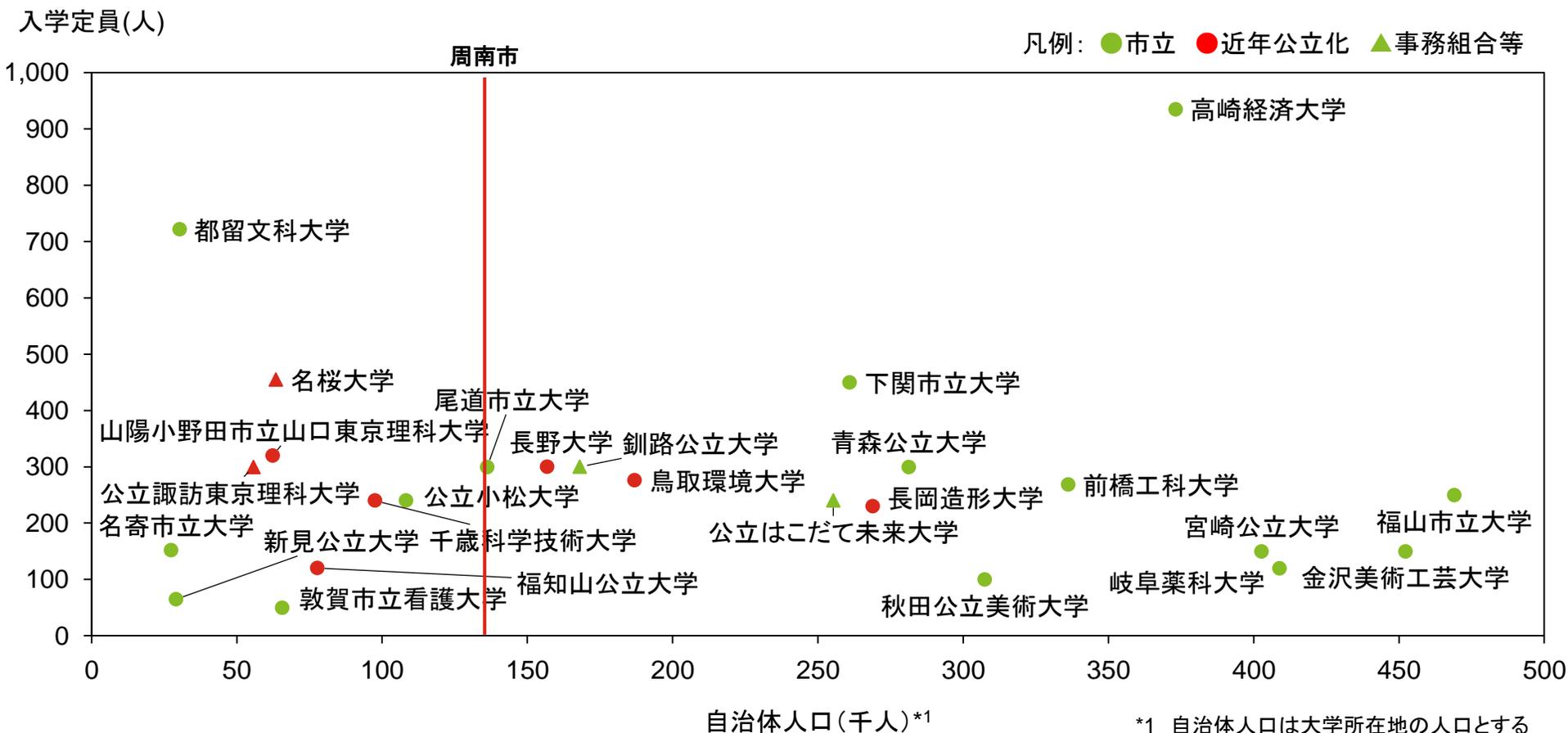
出所:文部科学省「私立学校の公立化に際しての経済上の影響分析及び公立化効果の見える化に関するデータ」、河合塾「大学入試情報」

【自治体人口からみた公立大学】

周南市の人口規模より小さい自治体においても、公立大学の設置事例がある

周南市の人口よりも少ない自治体においても公立大学の設置事例がある。

自治体人口からみた公立大学



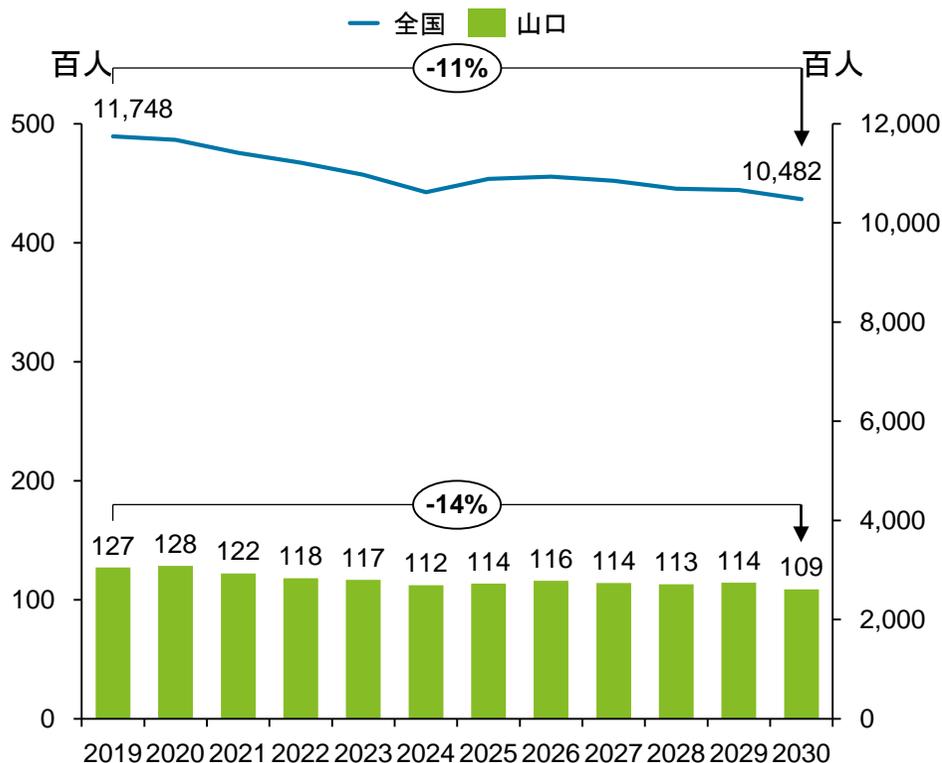
出所: 公立大学基本情報2015、各大学HP、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(令和2年1月1日現在)」

【山口県・周南広域圏における18歳人口の将来予測】

2030年頃に18歳人口が県全体で14%、周南広域圏内で22%減少すると予測した

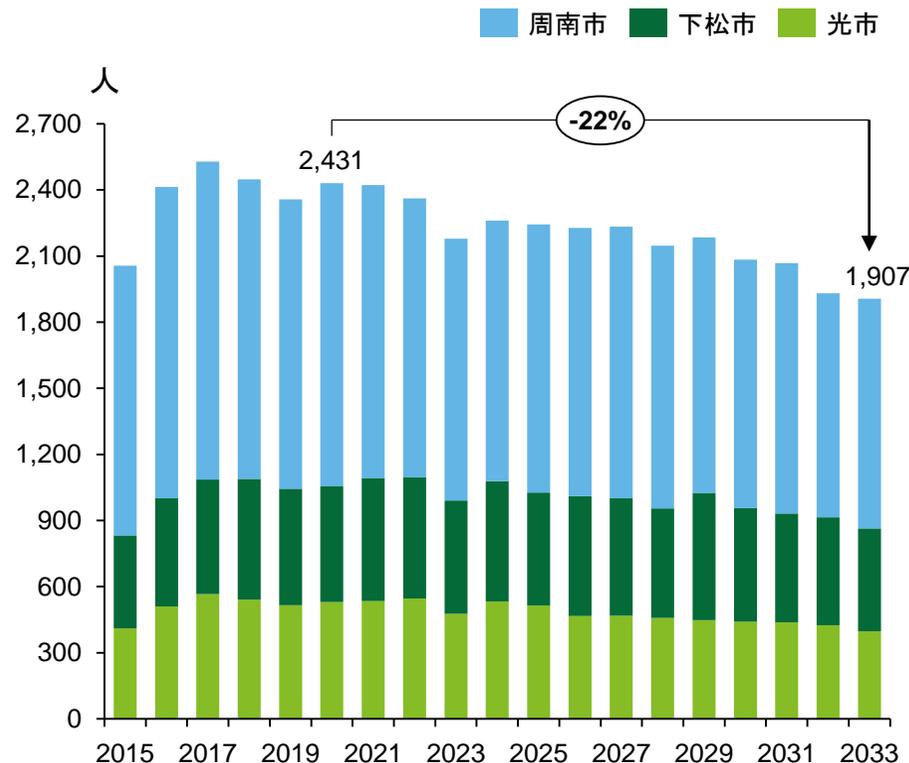
今後も18歳人口は漸減傾向にあり、山口県全体では2030年に14%減少すると予測されている。他方、周南広域圏内(周南市・下松市・光市)では、2033年に22%減少すると予測した。

山口県の18歳人口の将来予測*1



*1 リクルート進学総研「マーケットリポート2020年1月号」の推計値

周南広域圏内の18歳人口の将来予測*2



*2 流出人口は考慮しておらず、2015年度国勢調査時点の各年齢別人口を基に18歳将来人口を推計(例:2015年0歳人口100人⇒2033年18歳人口100人)

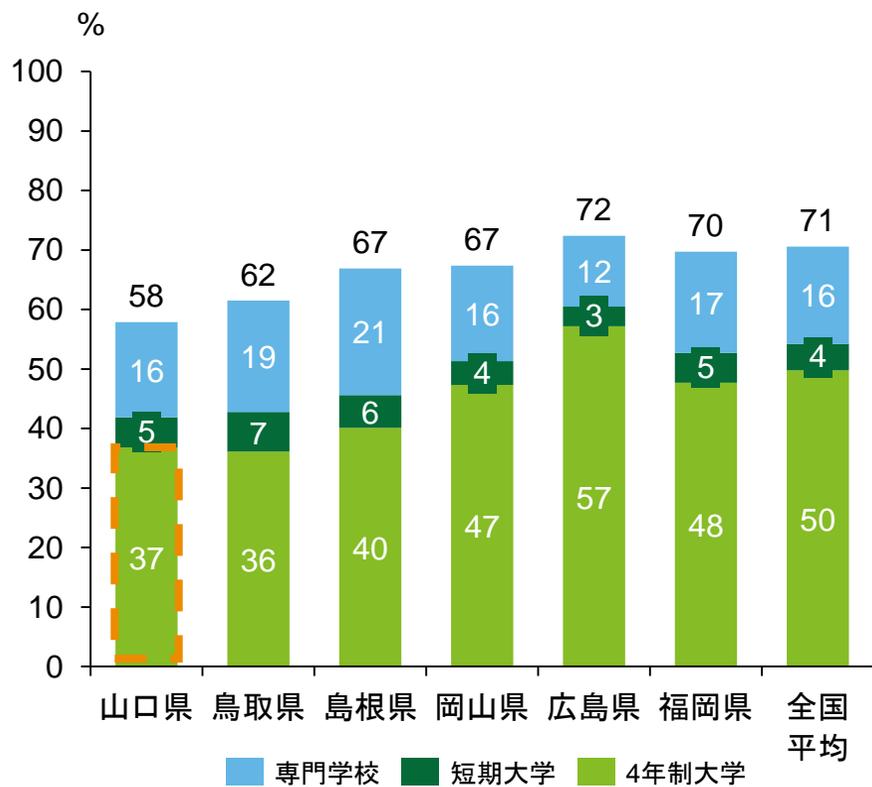
出所:周南市統計書平成30年版、下松市統計書平成30年度版、光市統計書平成30年度版

【山口県における大学等への進学率】

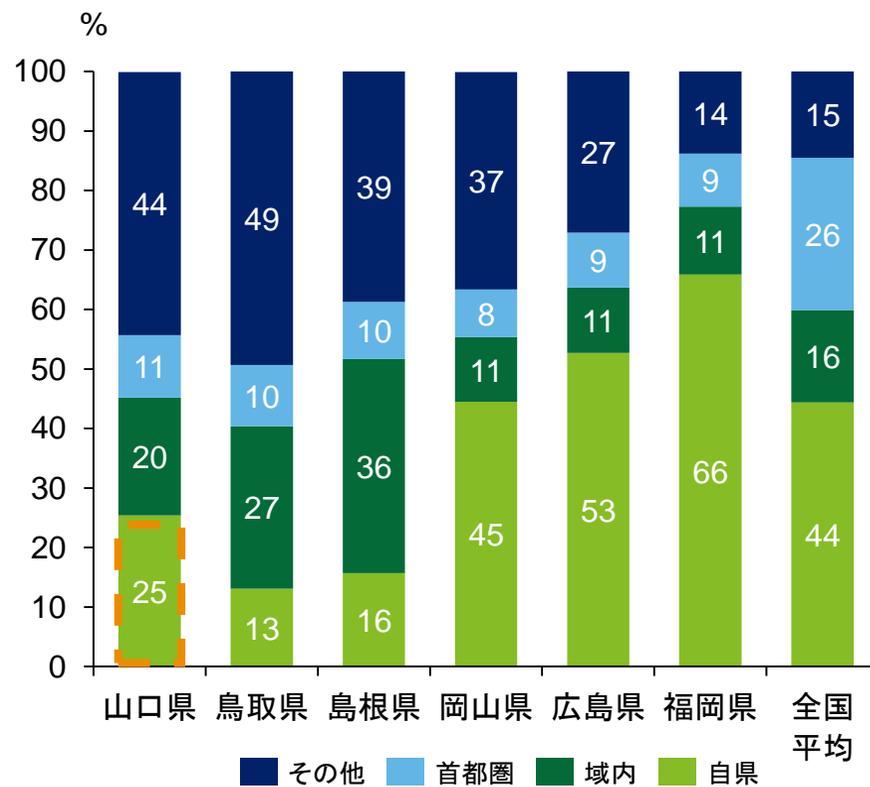
2019年度の4年制大学への進学率は37%、自県への進学率は25%となっている

2019年度の4年制大学への進学率は全国平均50%を下回る37%と全国で4番目に低い進学率となっている。また、自県への進学率は全国平均44%を下回る25%となっている。

都道府県別 高校新卒者の大学等への進学率



都道府県別 高校新卒者の進学地域



首都圏: 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
 域内: 北海道・東北、関東、首都圏、北陸、甲信越、東海、近畿、中国、四国、九州

【県内産業・教育に関する基礎データ】

18歳人口1.3万人のうち、4割程度(5千人)が大学へ進学している

県内の18歳人口は1.3万人、そのうち4割にあたる5千人程度が4年制大学に進学している。県内10大学のうち、入学定員充足率が100%以上であるのは9大学、収容定員充足率が100%以上であるのは5大学となっている。

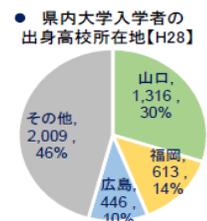
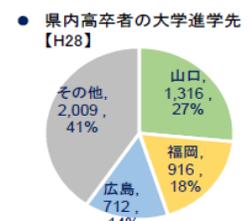
産業・教育に関する基礎データ

山口県			
● 地域産業に関する基礎データ			
県庁所在地	山口市	企業数	卸売、小売(4,742) 建設(3,582)
人口	1,404,729	従業員数	卸売、小売(118,734) 医療、福祉(101,503)
有効求人倍率	保安(4.08) 建設・探掘(3.04) 管理(2.88)	売上高(億円)	製造(63,125) 卸売、小売(27,848) 医療、福祉(6,605)
一人当たり 雇用量所得 (百万円)	電気・ガス・水道(25.56) 化学(13.92) 一次金属(11.20)	付加価値額(億円)	サービス(12,189) 不動産(6,210) 化学(5,401)
労働生産性 (千円/人)	金融、保険(9,071) 不動産、物品賃貸(7,808) 電気・ガス・熱供給・水道(7,516)		

● 高等教育に関する基礎データ			
18歳人口【H28】	13,142		
高校等卒業生数【H28】	11,396		
大学進学者数【H28】	4,953		
大学進学率【H28】	37.7%		
大学進学率(国公私別)【H28】	10.1%	4.1%	23.5%
短大進学率【H28】	3.4%		
専門学校進学率(現役)【H28】	17.0%		
大学数【H28】	10		
大学数(国公私別)【H28】	1	3	6
入学定員【H28】	4,226		
入学定員(国公私別)【H28】	1,917	959	1,350
大学入学者数【H28】	4,384		
県外から流入【H28】	3,068		
県内から流出【H28】	3,637		
流出入差(流入-流出)【H28】	-569		
自県進学率【H28】	26.6%		
大学進学者数推計【H45】	3,839		
大学入学者数推計【H45】	3,712		
入学定員充足率推計【H45】	87.8%		

● 大学学部に関する基礎データ			
【国】山口大学(定員合計:1,917)			
人文学部	185	山口市	
教育学部	180	山口市	
経済学部	345	山口市	
理学部	220	山口市	
医学部	227	宇部市	
工学部	530	宇部市	
農学部	100	山口市	
共同獣医学部	30	山口市	
国際総合科学部	100	山口市	
【公】山陽小野田市立山口東京理科大学(定員合計:200)			
工学部	200	山陽小野田市	
【公】下関市立大学(定員合計:450)			
経済学部	450	下関市	
【公】山口県立大学(定員合計:309)			
国際文化学部	114	山口市	
社会福祉学部	100	山口市	
看護栄養学部	95	山口市	
【私】宇部フロンティア大学(定員合計:150)			
人間健康学部	80	宇部市	
人間社会学部	70	宇部市	
【私】至誠館大学(定員合計:240)			
ライフデザイン学部	240	萩市	
【私】東亜大学(定員合計:320)			
医療学部	120	下関市	
人間科学部	160	下関市	
芸術学部	40	下関市	
【私】徳山大学(定員合計:280)			
経済学部	230	周南市	
福祉情報学部	50	周南市	
【私】梅光学院大学(定員合計:290)			
文学部	190	下関市	
子ども学部	100	下関市	
【私】山口学芸大学(定員合計:70)			
教育学部	70	山口市	

入学定員充足率(R2年度)	収容定員充足率(R2年度)
102%	108%
102%	106%
106%	115%
105%	107%
77%	71%
128%	91%
118%	92%
105%	98%
122%	105%
111%	112%



*定員数は学部のみの数値を記載

出所:文部科学省「高等教育の将来構想に関する都道府県別基礎データ」、各大学「2020年度入学定員数、入学者数」

【周辺地域における主要大学の入学定員充足率】

周辺地域の主要私立大学の8割程度が入学定員充足率100%以上となっている

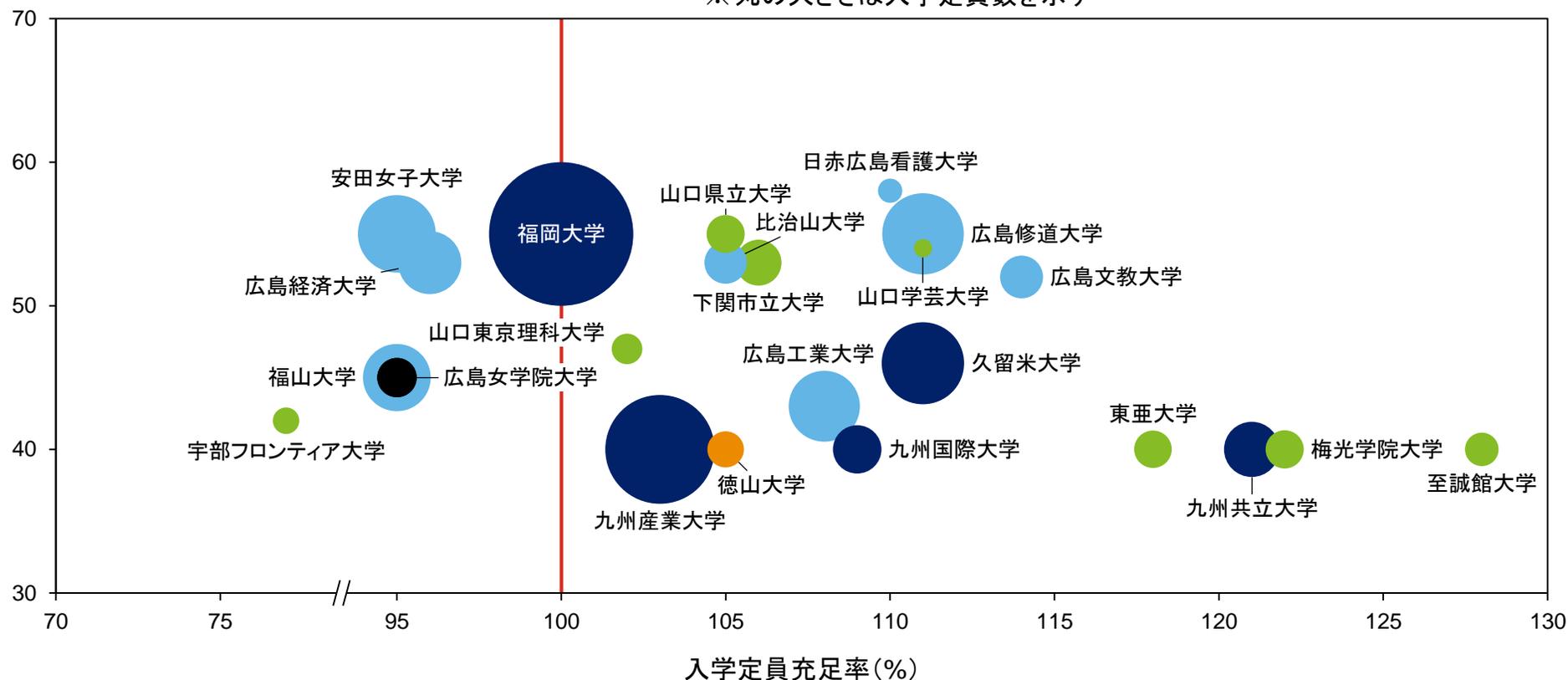
山口県内、広島県内、福岡県内の大学(主に私立大学)の8割程度が入学定員充足率100%以上となっている。

合格難易度別の入学定員充足率

合格難易度(%)
(センター得点率最低値)

凡例:

● 徳山大学 ● 山口県内大学 ● (●) 広島県内大学 ● 福岡県内大学
※ 丸の大きさは入学定員数を示す



出所:河合塾「2021年度入試難易予想」(各大学のセンター得点率最低値を記載)、各大学「2020年度入学定員数、入学者数」

徳山大学の現状

収容定員は概ね充足しているが、留学・体育奨学生により確保する傾向が強く、奨学費負担が財政を悪化させている。なお、無借金で余裕資金を45億円保有している

サマリ

入学者数及び 在籍者数の状況	<ul style="list-style-type: none">● 入学・収容定員をほぼ充足できているが、留学生や体育奨学生により学生を確保する傾向が強い<ul style="list-style-type: none">➢ 2015年度以降、入学定員は充足しているが、県外出身者と留学生で入学者数全体の7割程度を占めており、県内出身者・周南広域圏出身者が少ない➢ 段階的に収容定員を減少させてきた影響もあり、2019年度の収容定員はほぼ充足できているが、留学・体育奨学生により学生を確保する傾向が強い。特にビジネス戦略学科では、在籍者数の70%以上が留学・体育奨学生となっている
就職・退学状況	<ul style="list-style-type: none">● 就職率は90%以上を維持できているが、直近3年では退学率が上昇傾向にある<ul style="list-style-type: none">➢ 近年の売り手市場の影響もあり、就職率は90%以上を維持している状況である。就職者の県内・市内比率は4割程度となっており、地域の雇用確保に一定の貢献をしている➢ 退学者の抑制に様々な取組を実施しているものの、年間退学率(2019年度は9%)と全国私立大学平均の2.9%を上回る水準にある
経営の状況	<ul style="list-style-type: none">● 教育活動収入は安定的に確保しているが、教育活動収支差額はマイナス傾向にある<ul style="list-style-type: none">➢ 入学定員を充足しているため教育活動収入は安定しているものの、奨学費の負担が大きく教育活動収支差額は直近5年間で1億円以上の赤字が続いている
資金の状況	<ul style="list-style-type: none">● 2019年度を除き、教育活動に係る資金収支はプラスである<ul style="list-style-type: none">➢ 2019年度は、経常費等補助金の影響でマイナスであるものの、過去4年間は教育活動で資金を生み出している状況である
資産の状況	<ul style="list-style-type: none">● 余裕資金を45億円有している<ul style="list-style-type: none">➢ 運用資産を52億円、負債を総額7.4億円(外部借入なし)有しているため、将来設備投資等に充当可能な余裕資金を45億円有している状態である

【沿革】

1971年に中央学院により開学、1974年に徳山教育財団が設立された

沿革

1969年	徳山市議会において学校法人中央学院による大学誘致を議決 徳山市から建設資金と経常費の補助金として2億8千万円と校地約33,000㎡が提供(内16,500㎡は無償貸与)
1971年	経済学部経済学科開設(入学定員200名)
1974年	出光興産株式会社出光佐三店主より2億6千2百万円の寄附 学校法人徳山教育財団設立(学校法人中央学院より分離独立)
1976年	経済学部経営学科開設(入学定員100名)
1983年	経済学科(300名)・経営学科(150名)定員増
1987年	徳山女子短期大学経営情報学科開設(入学定員100名)
1990年	徳山女子短期大学経営情報学科(150名)定員増
2003年	経済学科(200名)・経営学科(100名)定員減、福祉情報学部福祉情報学科開設(入学定員100名)
2004年	徳山女子短期大学廃止
2005年	経営学科をビジネス戦略学科に名称変更
2007年	経済学科を現代経済学科に名称変更
2008年	福祉情報学部福祉情報学科の社会福祉コースに「介護福祉士養成課程」設置
2009年	現代経済学科(80名)・ビジネス戦略学科(150名)・福祉情報学科(70名)定員減
2010年	財団法人日本高等教育評価機構による認証評価において「認定」
2011年	徳山大学創立40周年記念事業実施
2012年	福祉情報学科を人間コミュニケーション学科に名称変更、人間コミュニケーション学科(60名)定員減
2013年	人間コミュニケーション学科(50名)定員減
2017年	財団法人日本高等教育評価機構による認証評価において「認定」

出所:徳山大学「令和元(2019)年度事業報告書」

【徳山大学の概要】

現在は、経済/福祉情報学部の2学部3学科で合計1,120名の収容定員を有する

学部・学科は経済学部(2学科)、福祉情報学部(1学科)の3学科計11コースで構成されている。経済学部の収容定員は920名と福祉情報学部の4倍以上の定員数を有している。

基本情報・理念

名称	学校法人徳山教育財団
所在地	山口県周南市学園台843の4の2番地
設立	昭和49年4月1日
設置する学校	徳山大学
役員・評議員	理事11名(うち外部6名)、監事2名、評議員23名

【建学の精神】

公正な社会観と正しい倫理観の確立を基に、知識とともに魂の教育を重視する大学を目指す。

【大学の使命・目的】

産学協同の立場に立って広く知識を授け人格の陶冶に努め、地域の教育・文化活動の拠点(地と知の拠点)となる。

【教育理念】

個性の伸長を本旨とする「知・徳・体」一体の人間教育を行う。

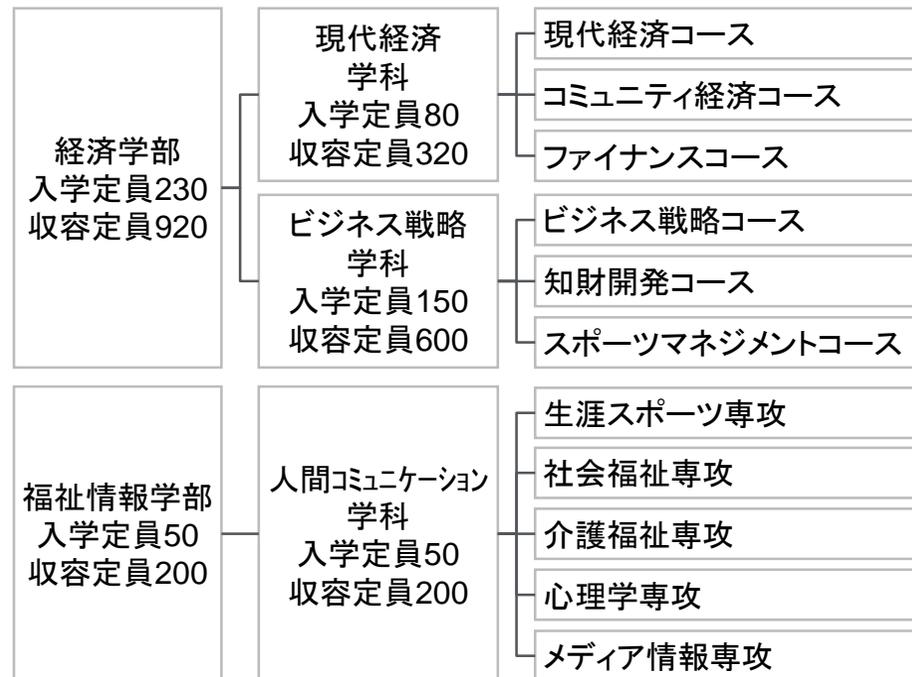
【教育の目標】

- ①主体性を持った意欲ある人材を育成する。
- ②世界的視野と広く豊かな教養を有する人材を育成する。
- ③現実的な知識と手法を備え、問題解決能力を持った人材を育成する。

【行動規範】 “総てを学生のために”

(平成18年2月1日制定)

学部・学科構成(入学定員280名、収容定員1,120名)



学科	教員数					事務職員	
	教授	准教授	講師	助教	非常勤	正職	臨時
経済学部	12	11	5	0	30	34	7
福祉情報学部	8	5	3	0	22		
合計	20	16	8	0	52		

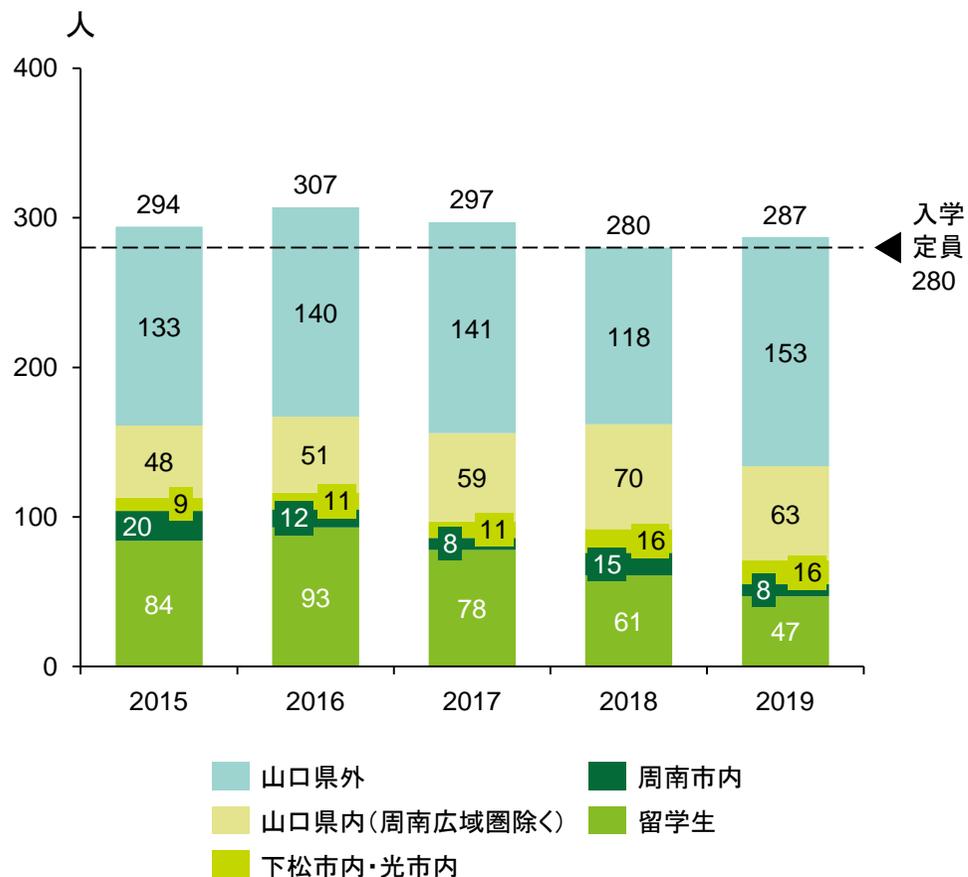
(令和2(2020)年度時点)

【入学者数の状況】

近年は入学定員を確保できているが、周南広域圏からの入学者数は10%に満たない

入学定員は2015年度以降充足しており、留学生も2016年度をピークに減少傾向にある。周南市出身者は20人以下、県内出身者も半数に満たない。周南広域圏の高校別では、周南市の桜ヶ丘高校、光市の聖光高校の出身者が多い。

入学者数の推移



周南広域圏内の高等学校出身者数

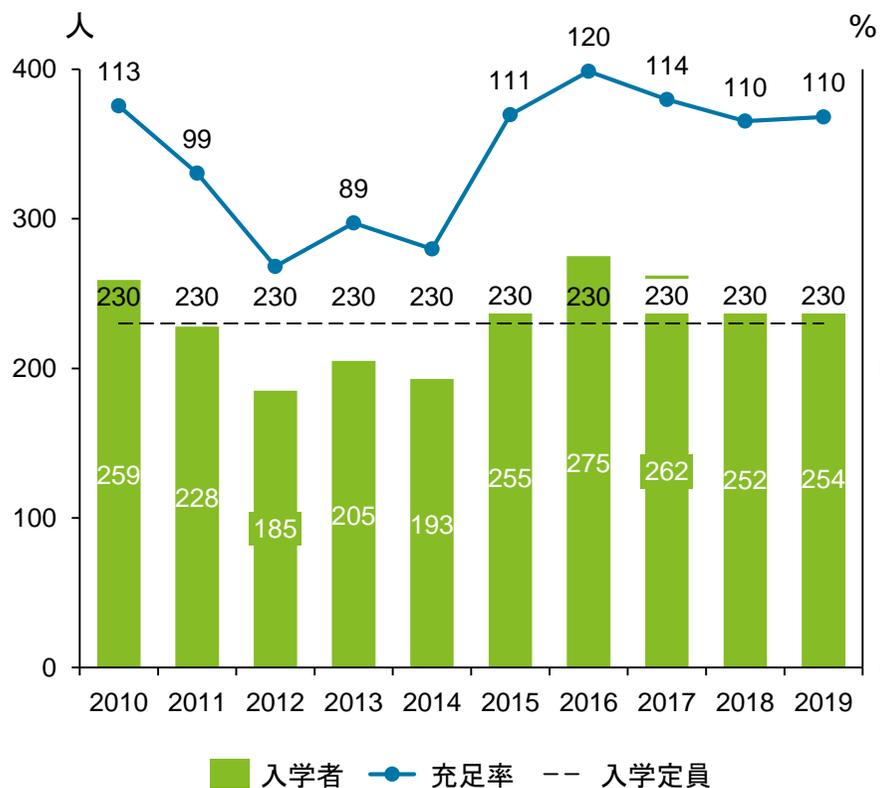
市	高校名	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
周南市	熊毛北	1	0	0	0	1
	徳山	0	1	1	1	0
	徳山(鹿野分校)	3	0	0	0	0
	徳山(徳山北)	0	0	0	0	0
	南陽工業	3	1	2	0	1
	新南陽	3	3	1	1	3
	徳山商工	1	2	2	3	0
	桜ヶ丘	9	5	2	10	3
下松市	下松	0	2	0	2	1
	下松工業	0	0	1	0	0
	華陵	1	0	0	0	2
光市	光	0	1	0	4	2
	光丘	0	0	0	1	2
	聖光	8	8	10	9	9

【学部別入学定員充足率】

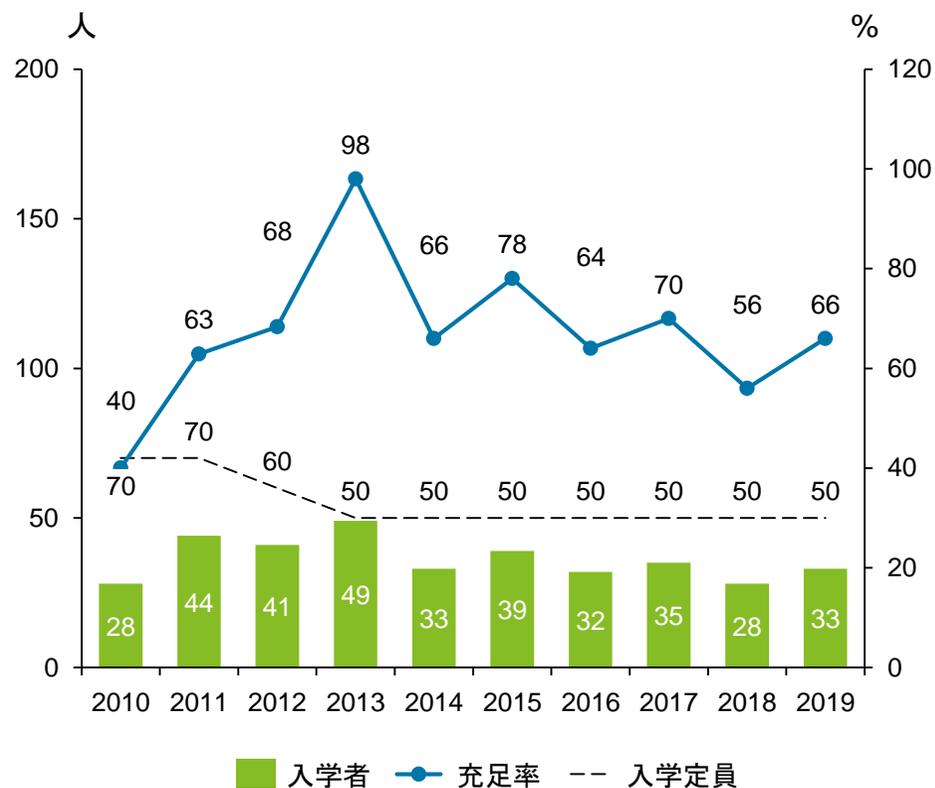
近年の入学定員充足率は経済学部が110%以上、福祉情報学部が70%以下である

経済学部は2015年度以降、毎年110%以上を維持している。他方、福祉情報学部は入学定員数を減少させてきた影響もあり、直近3年間は50-70%程度で推移している状況である。

入学定員充足率の推移(経済学部)



入学定員充足率の推移(福祉情報学部)

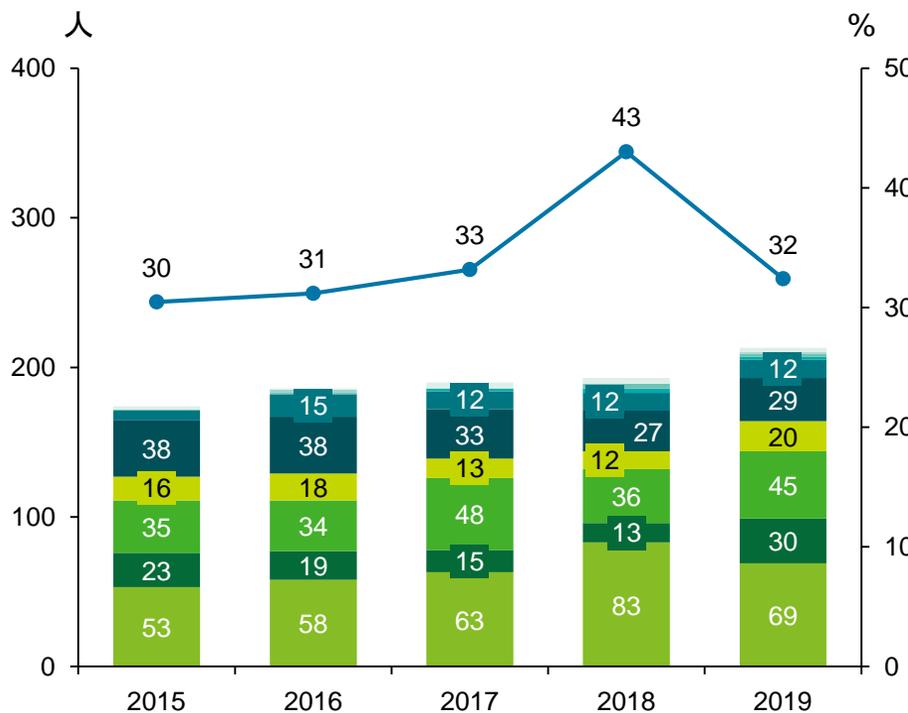


【日本人入学者の出身都道府県】

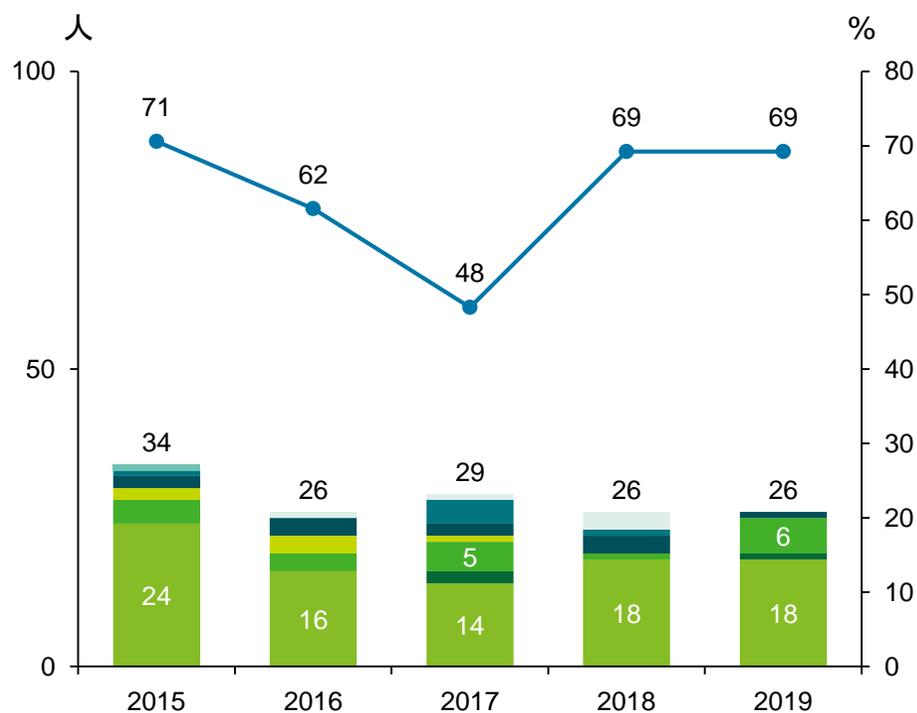
経済学部は西日本出身者が多いが、福祉情報学部は県内出身者が半数以上である

経済学部は山口県出身者が30%程度となっており、近畿・中国・四国・九州地方から毎年一定数の入学者がいる状況である。他方、福祉情報学部は60-70%程度が山口県出身者となっており、県外出身者が少ない状況である。

日本人入学者の出身都道府県(経済学部)



日本人入学者の出身都道府県(福祉情報学部)



北海道・東北
 北陸・甲信越
 近畿
 四国
 福岡
 中国(山口以外)
 関東
 東海
 九州(福岡以外)
 山口
 山口県比率

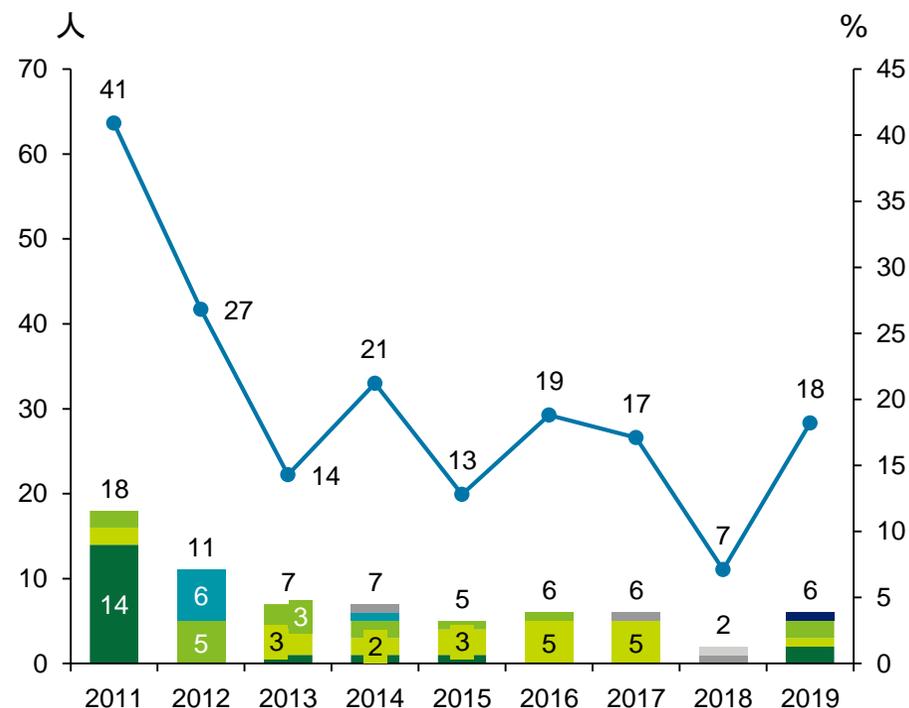
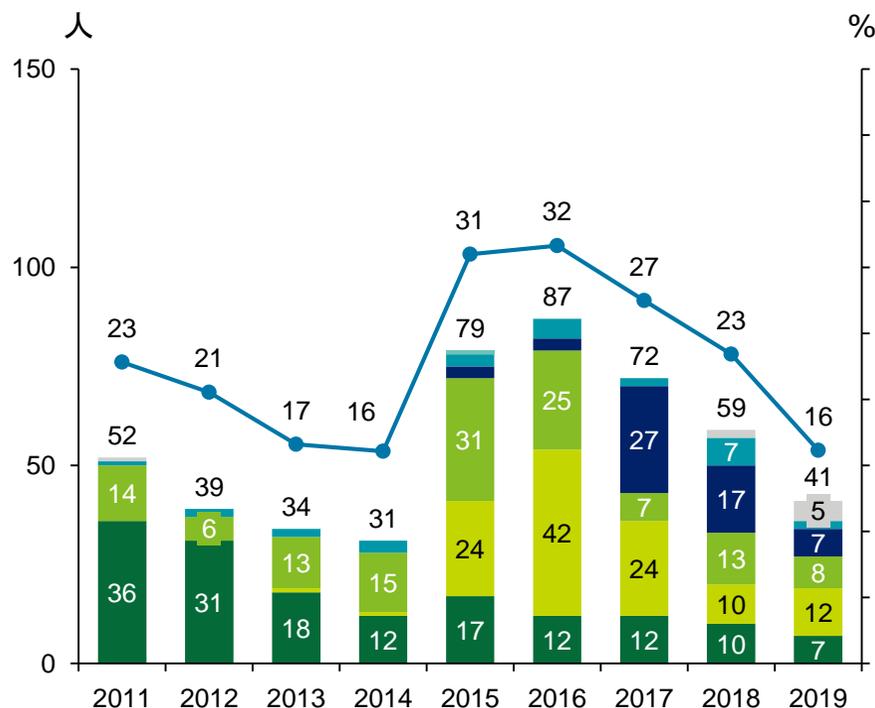
【留学生の出身国別入学数】

2016年度をピークに総数は減少している。韓国・中国・ベトナムからの留学生が多い

2016年度をピークに留学生数は減少傾向にある。経済学部はカンボジア・韓国・中国・ベトナム出身者が多く、福祉情報学部はベトナム出身者が多い状況である。また、全体的に中国出身者が減少傾向にある。

留学生の出身国別入学者数(経済学部)

留学生の出身国別入学者数(福祉情報学部)



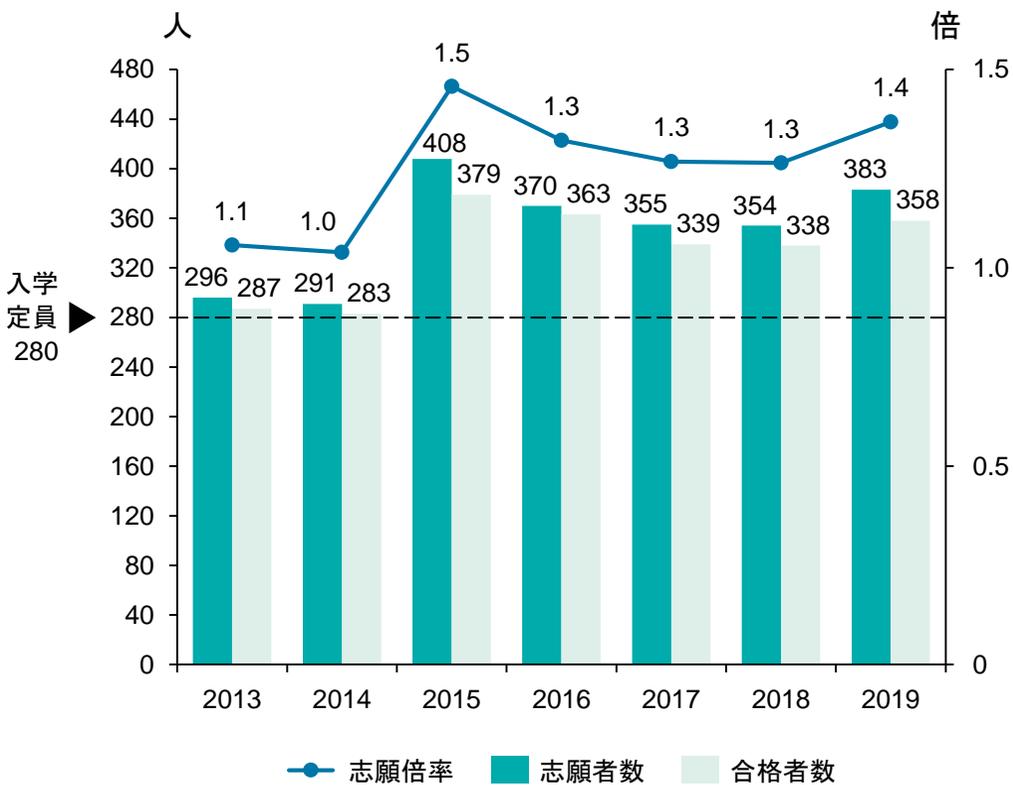
- モンゴル
- アメリカ
- カンボジア
- 中国
- ラオス
- 南スーダン
- 韓国
- 留学生比率
- フィリピン
- 台湾
- ベトナム

【志願者・合格者数、入試方法の状況】

志願者の9割以上が合格している状況であり、推薦入学が半数以上を占めている

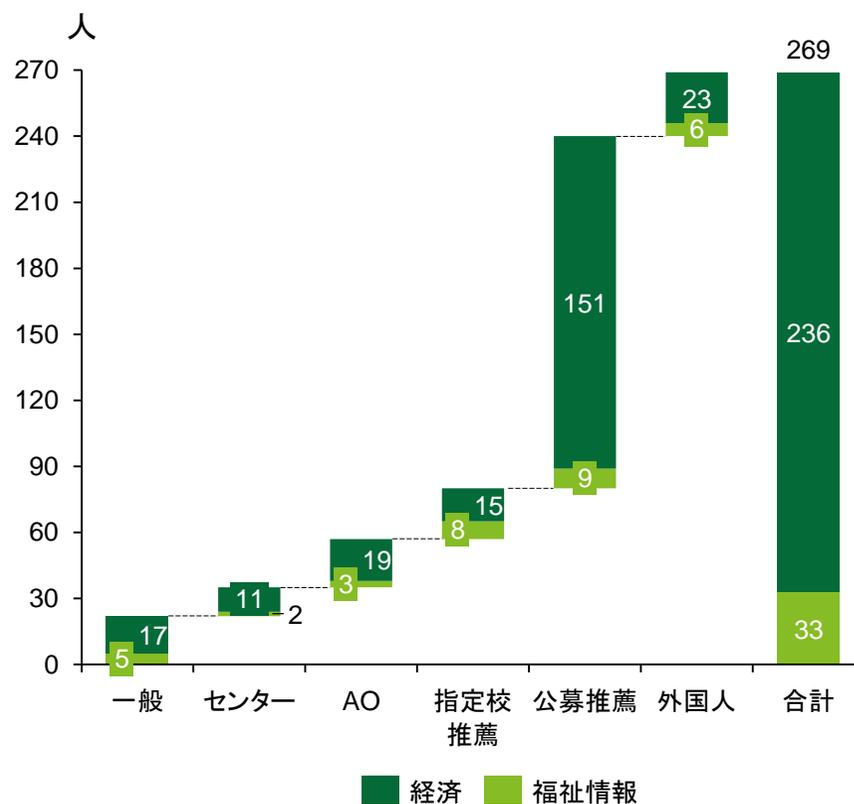
2013年度以降の志願倍率は1.0以上で推移しているが、依然として志願者の9割以上が合格している状況である。入試方法別で見ると、推薦入学者が半数以上を占めており、一般入学者は10%に満たない状況である。

志願者数・倍率、合格者数の推移



※ 志願倍率は志願者数/入学定員で計算

入試方法別入学者数(2019年度)

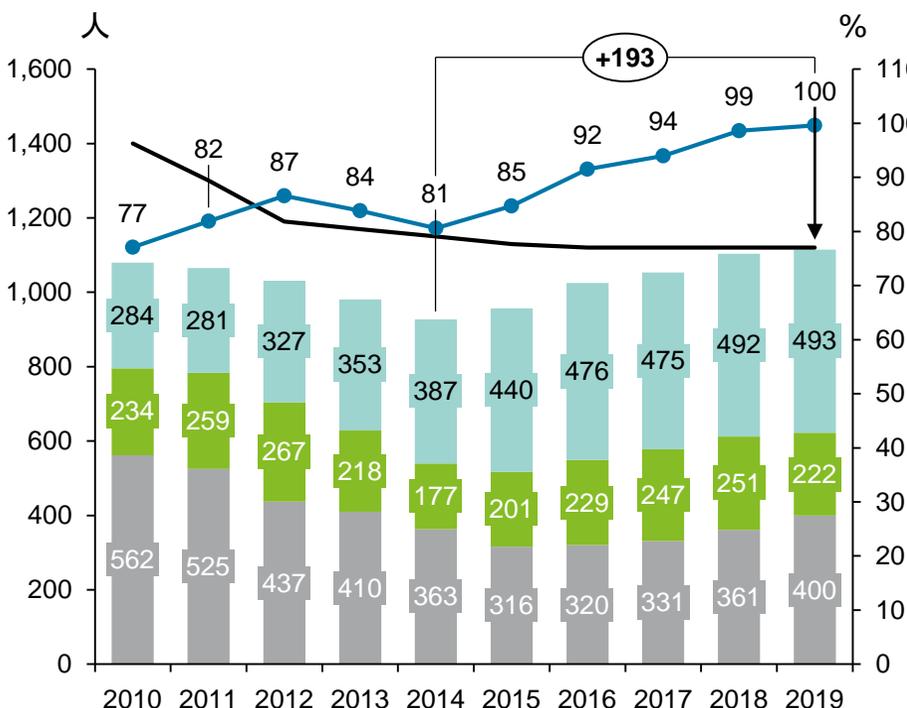


【在籍者数の状況】

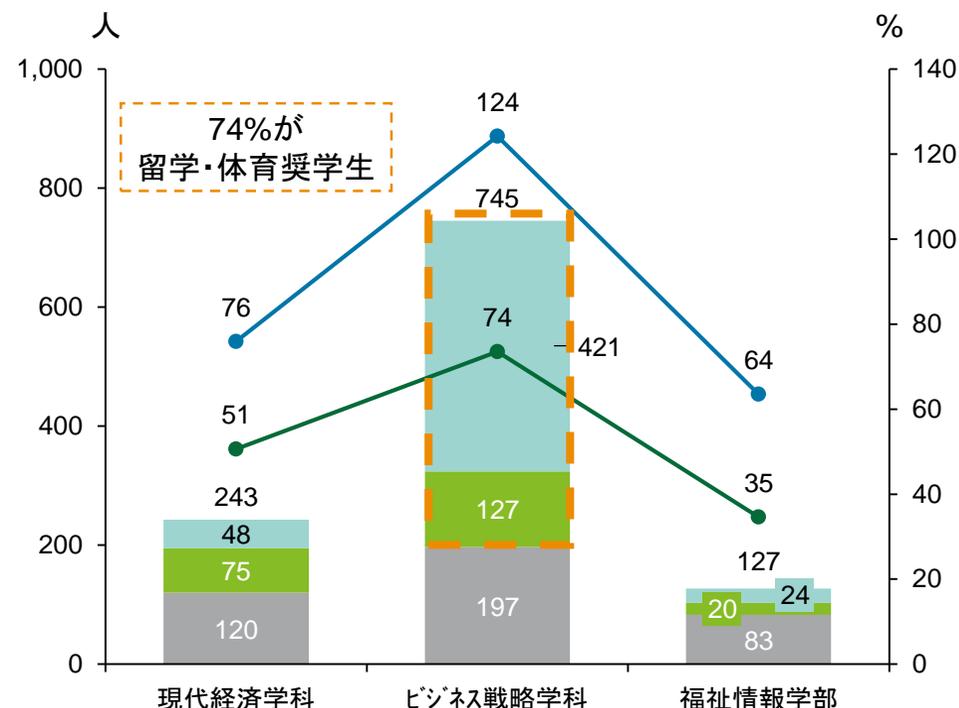
収容定員はほぼ充足しているが、留学生や体育奨学生により学生を確保している

段階的に収容定員を減少させてきた影響もあり、2019年度は収容定員をほぼ充足している。しかし、留学・体育奨学生により学生を確保する傾向が強く、特にビジネス戦略学科は在籍者の70%以上が留学生・体育奨学生となっている。

収容定員、在籍者数の推移



学部学科別 在籍者数(2019年度)



収容定員
 収容定員充足率
 体育奨学生
 留学生
 留学・体育奨学生以外

定員充足率
 留学・体育奨学生比率
 体育奨学生
 留学生
 留学・体育奨学生以外

【奨学金制度の概要】

大学独自の奨学金制度が13あり、体育奨学生・留学生支援制度の活用実績が多い

大学独自の奨学金制度が13あり、入試室、学生支援室、留学支援室がそれぞれ所管している。その中でも、体育奨学生・留学生支援制度の活用実績が多い(2020年度は633名)状況となっている。

奨学金制度(一部抜粋)

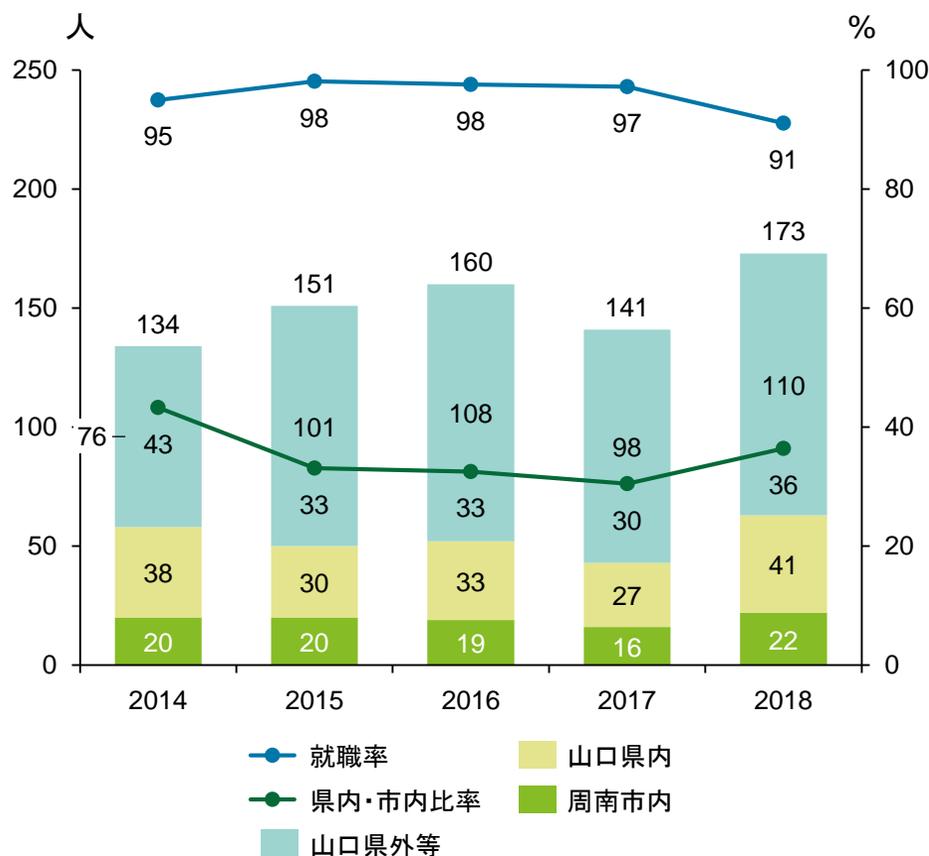
制度名称	概要	2020年度
体育等技能奨学生制度	①特別1種:学納金相当額を免除(原則4年間) ②1種:学納金半額相当額を免除(") ③2種:入学金・施設費相当額を免除(")④3種:入学金相当額を免除	478名
留学生奨学生制度	日本語の能力により、授業料の100%、70%、50%、30%を免除	155名
徳山大学特別奨学生制度	①アドバンスト:学納金相当額を免除(原則4年間) ②スタンダード:学納金半額相当額を免除(") ③ベーシック:入学金を免除	43名
地域貢献型奨学生制度	①入学金・施設費相当額を免除(原則4年間)②入学金相当額免除(")	7名
福祉情報学部指定校奨学生制度	入学金、施設費相当額を免除(原則4年間)	35名
知財開発コース奨学生制度	コンテスト入賞実績のある入学者に対し、納金半額相当額、入学金・施設費又は入学金を免除	2名
父子・母子家庭特別支援奨学生制度	①授業料半額相当額 ②(周南市在住者)周南市補助により、授業料全額相当額を免除(原則4年間)	18名
卒業生子女奨学生制度	①徳山大学卒業生)入学金相当額を免除 ②(旧徳山女子短期大学卒業生)入学金のうち130,000円を免除	10名
兄弟姉妹奨学生制度	入学金半額相当額を免除	9名
沖縄県出身者奨学生制度	入学金相当額を免除	2名

【就職状況】

就職率は90%以上を維持、4割程度が県内・市内に就職している状況である

近年の売り手市場の影響もあり、就職率は90%以上を維持している状況である。就職者の県内・市内比率は4割程度となっており、地域の雇用確保に一定の貢献をしている。

就職状況の推移



主な就職先

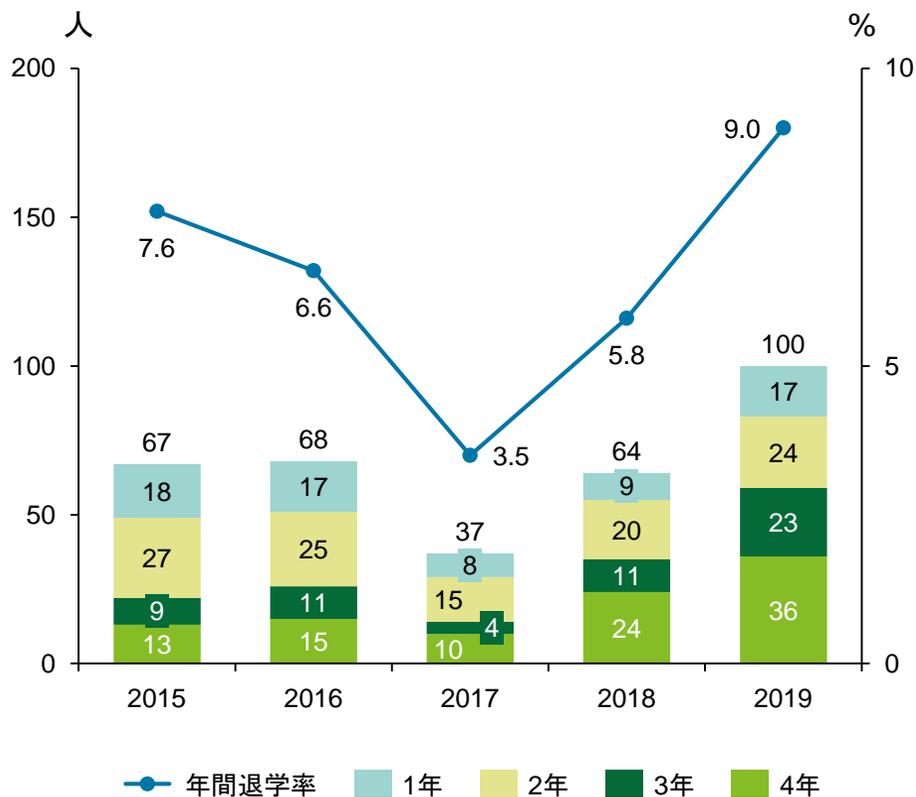
- 公務員：周南市役所、山口県警察、光市役所、防府市役所 など
- 製造：徳山興産(株)、岐山化工機(株)、(株)宝計機製作所、(株)山下製作所、新立電機(株)、フジミツ(株)、日本果実工業(株)、旭興産(株)、三晃特殊金属工業(株)、サンテック(株)、彦島精錬(株) など
- 建設：(株)積水ハウス、(株)洋林建設、(株)エルクホームズ
- 電気・ガス：山口合同ガス(株)
- 運輸・通信・情報：東ソー物流(株)、防長交通(株)、徳山海陸運送(株)、(株)アイテックス、日本郵便(株)、(株)日立物流、山九(株)
- 金融・保険：第一生命保険(株)徳山支社、野村證券(株)徳山支店、(株)保険ひろば
- 卸・小売：国際貿易(株)、(株)ニッシンイクス、高山石油ガス(株)、(株)九内、(株)丸久、トヨタカローラ山口(株)、山口三菱自動車販売(株)、ネットヨタ山口(株)、山口日野自動車(株)、山口日産自動車(株) など
- 医療・福祉：山口県社会福祉事業団、(社)吉敷愛児園、(社)正清会、(医)青藍会、(医)和同会、メディカル・ケア・サービス(株)、(社)鹿野福祉会特別養護老人ホームやまなみ荘、(社)共楽園、(社)光仁会、周南市社会福祉事業団
- サービス：サマンサジャパン(株)、(株)KRYサービスステーション、(株)中特ホールディングス、新南陽商工会議所、山口県農業協同組合、(株)フジマ

【退学状況】

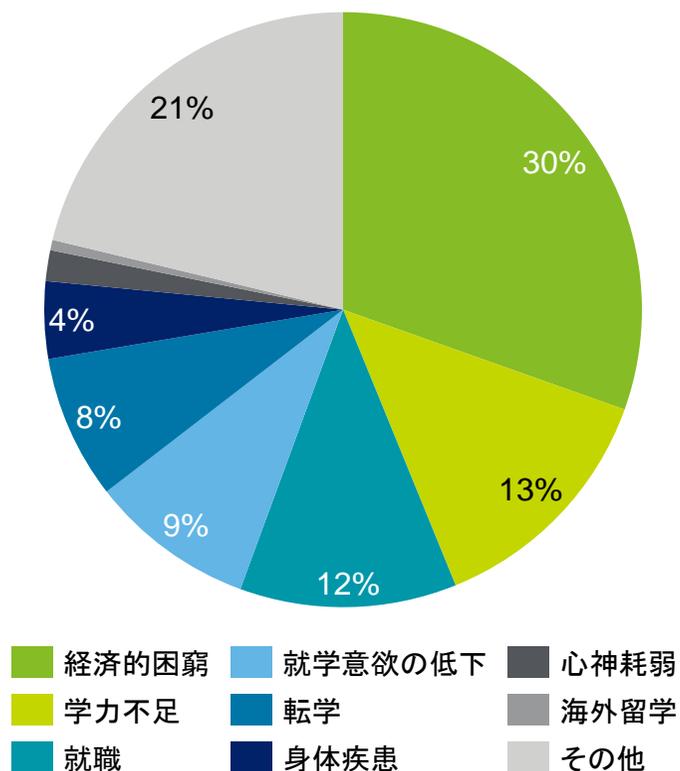
年間退学率は2017年度以降上昇しており、主な退学理由は経済的困窮である

2017年度以降、年間退学率は上昇傾向にあり、全国私立大学の平均年間退学率である2.9%を大きく上回っている。特に4年生での退学者数が増加傾向にあり、主な退学理由は経済的困窮となっている。

退学状況の推移



主な退学理由(2015-2019年度集計)



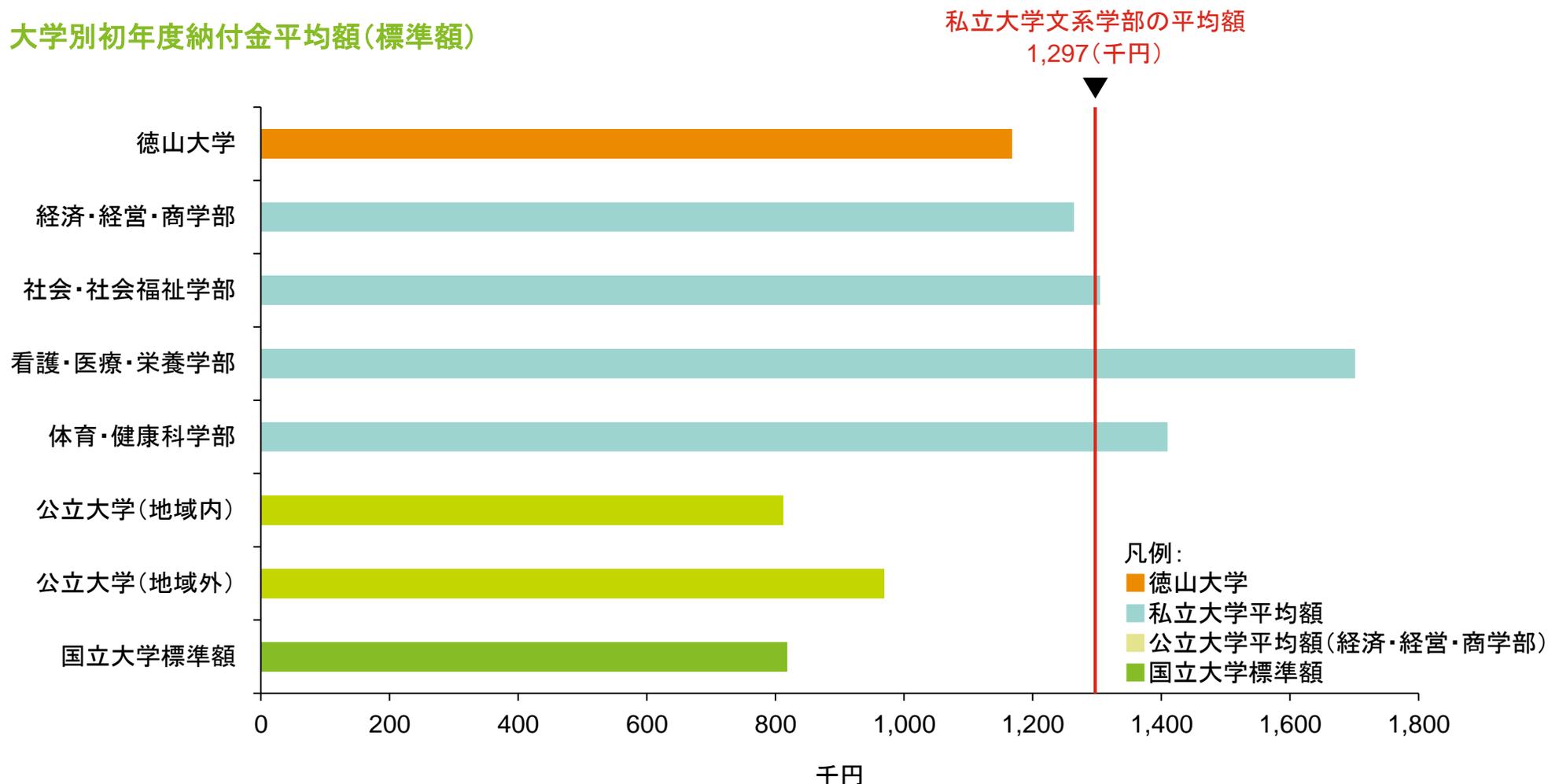
出所: 文部科学省「大学における授業料滞納・中途退学・休学の状況」、河合塾「大学教育をみる視点」

【初年度納付金】

初年度納付金額は、全国の私立大学文系学部の平均額を下回る水準となっている

徳山大学の学生納付金額は約120万円であり、全国の私立大学文系学部の平均額(約130万円)より10万円程度下回る水準となっている。

大学別初年度納付金平均額(標準額)



出所:旺文社教育情報センター「2019年度学費平均額」、文部科学省「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」

【事業活動収支計算書】

直近5年間の教育活動収支差額は毎年度1億円以上のマイナスとなっている

入学定員を確保できている為、教育活動収入は安定的に確保している。しかし、在校生の多くを留学生(約20%)、体育奨学生(約44%)で確保している為、奨学費の負担が大きく、教育活動収支差額は毎年度1億円以上の赤字が続いている。

過去5年間の事業活動収支計算書

単位：千円	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
教育活動収入	1,357,323	1,501,004	1,481,202	1,520,764	1,435,521
学生生徒等納付金 ※1	951,983	1,001,450	1,028,430	1,044,560	1,042,330
手数料	16,380	16,136	16,118	17,056	18,736
寄付金	3,120	2,283	5,075	2,350	1,600
経常費等補助金 ※2	255,055	301,435	263,238	271,824	203,493
付随事業収入	81,945	89,708	90,804	83,285	78,602
雑収入	48,840	89,992	77,537	101,689	90,760
教育活動支出	1,544,461	1,616,683	1,652,518	1,674,499	1,604,662
人件費	602,659	653,218	680,661	696,070	695,751
奨学費	320,183	341,695	347,836	352,390	324,361
委託手数料	91,359	101,242	98,821	113,693	101,306
減価償却費 ※3	208,383	202,678	199,648	179,974	169,299
広告費	33,026	32,910	33,069	32,966	32,490
賃借料	31,465	33,117	32,917	33,464	34,238
修繕費	15,882	14,102	15,300	20,002	14,099
その他	241,503	237,722	244,266	245,939	233,118
教育活動収支差額	-187,138	-115,680	-171,316	-153,736	-169,141
教育活動外収入 ※4	80,323	71,582	69,746	65,821	51,261
教育活動外支出	0	0	0	0	0
経常収支差額	-106,814	-44,098	-101,570	-87,914	-117,880
特別収入	8,619	16,411	44,557	28,683	19,134
特別支出	0	13,331	17,759	12,653	8,676
基本金繰入前当年度収支差額	-98,196	-41,018	-74,772	-71,884	-107,421
基本金組入額合計 ※5	-3,733	-34,079	-37,359	-35,301	-74,127
当年度収支差額	-101,929	-75,097	-112,131	-107,185	-181,548

左表の説明

● 事業活動収支計算書

➢ 学校法人全体の経営状況を示している。企業会計の損益計算書(以下PL)と類似している。

● 教育活動収支差額

➢ 本来の活動である教育研究活動における収支差額。PLの営業利益(損益)と類似している。

※1 学生生徒等納付金

入学金収入、授業料収入などが含まれる。定員充足率を満たしている為、安定的に10億円程度の収益を得ている。

※2 経常費等補助金

文部科学省から交付される補助金である。補助金の採択状況に影響を受けるが、毎年度2億円以上の収益を得ている。

※3 減価償却費

有形無形固定資産の取得価額を耐用年数で期間按分したもの。資金流出を伴わない費用である。

● 経常収支差額

➢ 教育活動収支差額に教育活動外収入・支出(財務活動)を加減算した額。PLの経常利益(損益)と類似している。

※4 教育活動外収入

主に受取利息・配当金である。

● 基本金繰入前当年度収支差額

➢ 事業活動全体における収支差額。PLの当期純利益と類似している。

● 基本金組入額合計

➢ 教育活動を継続的に維持していくために、基本金に組入れた額の合計。

※5 第1号基本金への組入により減少している。

● 当年度収支差額

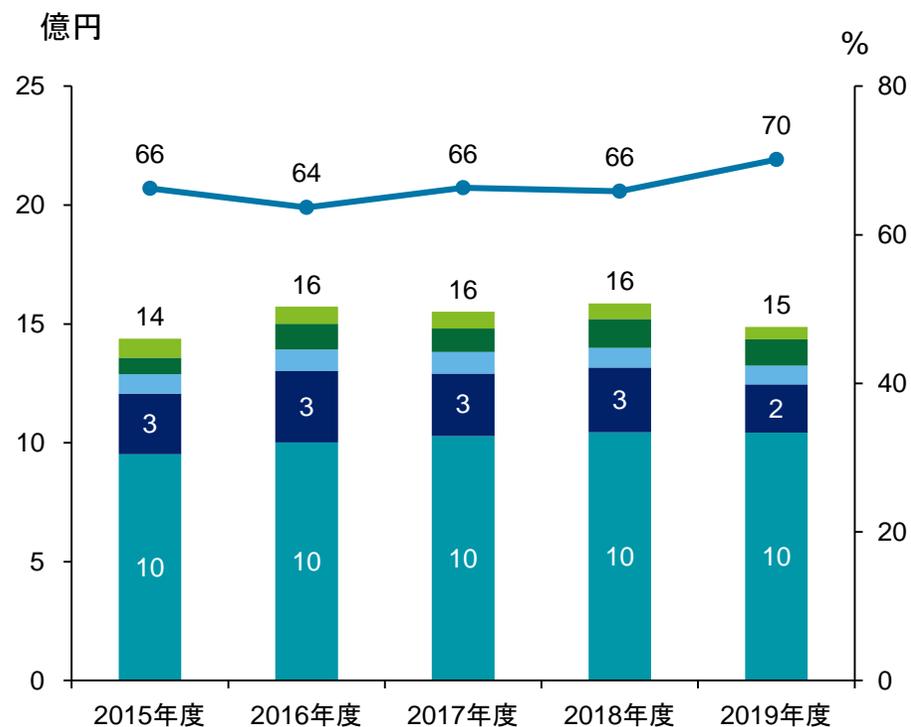
➢ 基本金繰入前当年度収支差額から基本金組入額合計を控除した額。基本金組入に影響を受ける点で、PLの当期純利益と相違している。

【事業活動収支計算書】

奨学費の負担が大きいことが影響し、経常収支差額が毎年度マイナスとなっている

過去5年間で、学生生徒等納付金比率は60～70%と安定した収益率を有している。一方、奨学費割合は過去5年間で30%以上となっており、財政を悪化させる一因となっている。

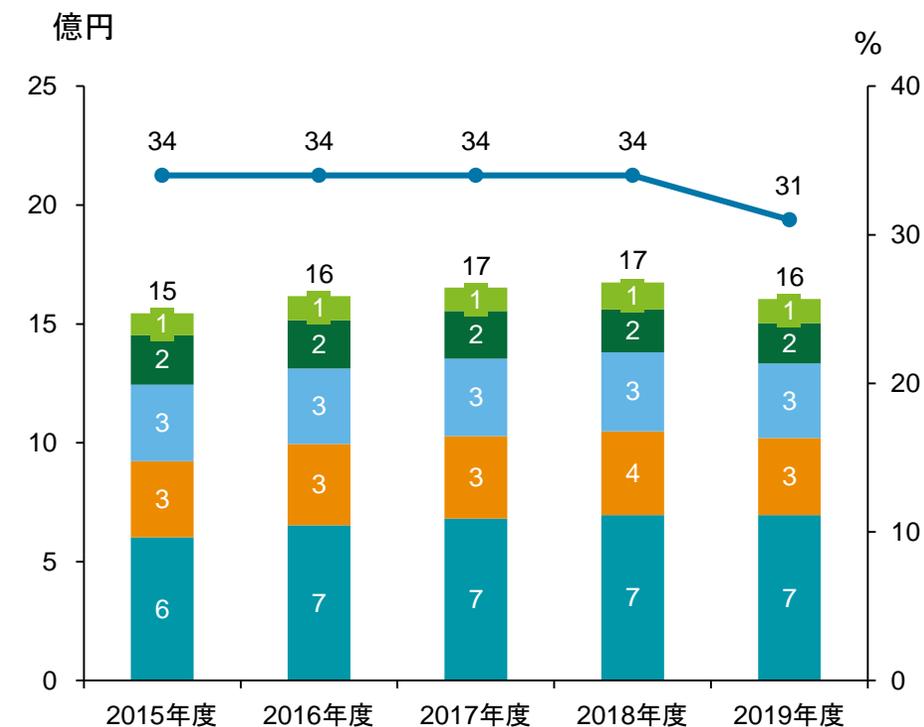
経常収入の内訳



■ 受取利息・配当金 ■ 付随事業収入 ■ 学生生徒等納付金
■ その他 ■ 経常費等補助金 ● 学生生徒等納付金比率*¹

*¹ 学生生徒等納付金比率=学生生徒等納付金÷経常収入

経常支出の内訳



■ 委託手数料 ■ その他 ■ 人件費
■ 減価償却費 ■ 奨学費 ● 奨学費割合*²

*² 奨学費割合=奨学費÷学生生徒等納付金収入

【活動区分資金収支計算書】

2019年度を除き過去4年間の教育活動資金収支差額はプラスとなっている

教育活動資金収支差額は過去4年間プラスとなっている。2019年度は、経常費等補助金収入の減少によりマイナスに転じている。

過去5年間の活動区分資金収支計算書

単位：千円	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
教育活動資金収入計	1,357,123	1,500,931	1,478,166	1,520,764	1,435,479
学生生徒等納付金収入	951,983	1,001,450	1,028,430	1,044,560	1,042,330
経常費等補助金収入 ※1	255,055	301,435	263,238	271,824	203,493
その他の収入	150,085	198,046	186,498	204,380	189,657
教育活動資金支出計	1,321,653	1,408,631	1,449,619	1,485,109	1,438,715
人件費支出	599,490	657,937	686,550	701,665	699,104
経費支出	722,163	750,695	763,070	783,443	739,612
調整勘定	-18,716	-10,071	-8,004	4,539	-47,942
教育活動資金収支差額	16,754	82,229	20,543	40,194	-51,178
施設整備等活動資金収入計	6,210	56,411	58,143	91,500	80
施設設備補助金収入	6,210	16,411	23,143	26,500	0
その他収入	0	40,000	35,000	65,000	80
施設設備等活動資金支出計	37,287	102,770	121,007	151,372	117,850
施設関係支出	16,023	19,833	76,400	127,737	88,479
設備関係支出	21,264	82,937	44,608	23,635	29,370
調整勘定	8,774	-10,158	-6,722	4,405	19,545
施設整備等活動資金収支差額	-22,303	-56,517	-69,587	-55,468	-98,224
その他の活動資金収入計	1,198,114	1,001,158	805,793	376,716	94,312
受取利息・配当金収入	80,323	71,582	69,746	65,821	51,261
有価証券売却収入	500,853	312,544	620,030	295,034	0
長期性預金売却収入	600,000	600,000	100,000	0	0
その他収入	16,937	17,032	16,016	15,861	43,051
その他の活動資金支出計	771,642	339,559	1,071,233	319,400	35,355
有価証券購入支出	656,081	319,935	1,053,331	302,508	707
その他の支出	115,561	19,624	17,903	16,892	34,649
調整勘定	939	35	539	1,338	570
その他の活動資金収支差額	427,411	661,634	-264,901	58,654	59,527
支払資金の増減額	421,862	687,346	-313,945	43,381	-89,876
前年度繰越支払資金	1,452,799	1,874,661	2,562,007	2,248,062	2,291,443
翌年度繰越支払資金	1,874,661	2,562,007	2,248,062	2,291,443	2,201,567
(参考) 支払資金+有価証券	5,285,827	5,327,257	5,315,268	5,292,346	5,221,374

左表の説明

● 活動区分資金収支計算書

➢ 活動ごとに資金の流れを示している。企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書(以下CF)に類似している。

● 教育活動資金収支差額

➢ 本業である教育活動に係る収支。CFの営業活動キャッシュ・フローと類似している。

※1 2019年度を除きプラスである。2019年度は、経常費等補助金収入の減少の為、マイナスとなっている。

● 施設整備等活動資金収支差額

➢ 施設設備拡充等のための寄付金・補助金及び施設設備の取得・売却等に係る収支。CFの投資活動キャッシュ・フローと有価証券の売買などを含まない点で相違する。

● その他の活動資金収支差額

➢ 財務活動(借入金の借入・返済や有価証券の売買)等に係る収支。CFの財務活動キャッシュ・フローと有価証券の売買などを含む点で相違する。

【貸借対照表】

資産は有形固定資産で占められており、純資産は95億円あるものの減少傾向である

2019年度末時点で、有形固定資産を49億円、運用資産(現金預金・特定資産・有価証券)を52億円有している。負債は、退職給与引当金を4.4億円有しており、外部借入はない。また、繰越収支差額は赤字が増加している。

過去5年間の貸借対照表

単位：千円	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
固定資産	8,411,169	7,776,086	8,040,085	7,858,837	7,816,784
(有形固定資産)	5,153,242	5,053,742	4,966,749	4,923,705	4,869,545
土地	2,386,831	2,386,831	2,386,831	2,386,831	2,386,831
建物	1,694,338	1,589,056	1,535,276	1,505,942	1,462,500
構築物	171,155	124,127	89,276	104,036	103,881
機器備品	104,569	153,524	150,547	121,576	100,949
車輛・図書	796,349	800,205	804,819	805,319	815,385
(特定資産) ※1	172,055	132,055	97,055	32,055	50,253
第2号・3号基本金引当特定資産	172,055	132,055	97,055	32,055	32,055
その他引当特定資産	0	0	0	0	18,198
(その他の固定資産)	3,085,872	2,590,288	2,976,281	2,903,077	2,896,986
有価証券	2,381,620	2,486,435	2,960,708	2,874,811	2,874,811
その他	704,251	103,853	15,573	28,267	22,175
流動資産	2,081,549	2,711,892	2,361,507	2,524,032	2,388,297
現金預金	1,874,661	2,562,007	2,248,062	2,291,443	2,201,567
有価証券	157,491	46,760	9,443	94,037	94,744
その他	49,397	103,125	104,002	138,552	91,986
資産の部合計	10,492,718	10,487,977	10,401,592	10,382,869	10,205,081
固定負債	459,027	454,309	448,420	442,825	439,473
退職給与引当金 ※2	458,677	453,959	448,070	442,475	439,123
預り保証金	350	350	350	350	350
流動負債	269,873	310,868	305,143	363,899	296,885
未払金・預り金	90,253	126,768	125,680	161,492	114,442
前受金	179,620	184,100	179,462	202,407	182,443
負債の部	728,900	765,177	753,563	806,724	736,358
基本金	10,728,399	10,714,850	10,731,709	10,767,010	10,841,137
繰越収支差額 ※3	-964,582	-992,049	-1,083,680	-1,190,865	-1,372,413
純資産の部合計	9,763,818	9,722,800	9,648,029	9,576,145	9,468,723

左表の説明

● 貸借対照表

▶ 年度末における資産、負債、純資産(基本金、繰越収支差額)の状態を示している。固定資産から配列する、固定性配列法となっている。

● 特定資産

▶ 将来の設備投資のための積立や退職金の支給のための積立などの状態を示している。

※1 将来の設備投資、退職金の支払いは、現金預金、有価証券で確保している状態である。

● 退職給与引当金

▶ 退職者が生じた際に、学校法人が負担する退職金の見積もり金額。退職給与引当金=期末要支給額100%－繰入調整額*1
*1 私大退職金財団へ支払う掛金累計額－私大退職金財団から受取る交付金累計額

※2 2019年度内訳は教職員への要支給額が2.5億円、繰入調整額が△1.9億円である。

● 基本金

▶ 教育研究活動を行っていく上で、必要な資産を維持する為に事業活動収入のうちから組み入れた金額。

● 繰越収支差額

▶ 当年度末における収支差額の累計額。

※3 当年度収支差額が毎年度マイナスの為、赤字が積み上がっている状態である。

【建物の状況】

多くの建物が1990年以前に建設されており、経過年数は30年超となっている

総取得価額は54億円であり、初期に建築した校舎は築49年経過している。耐用年数はRC構造(※)で47年となっている。また、校舎の面積は24,151㎡を保有している。

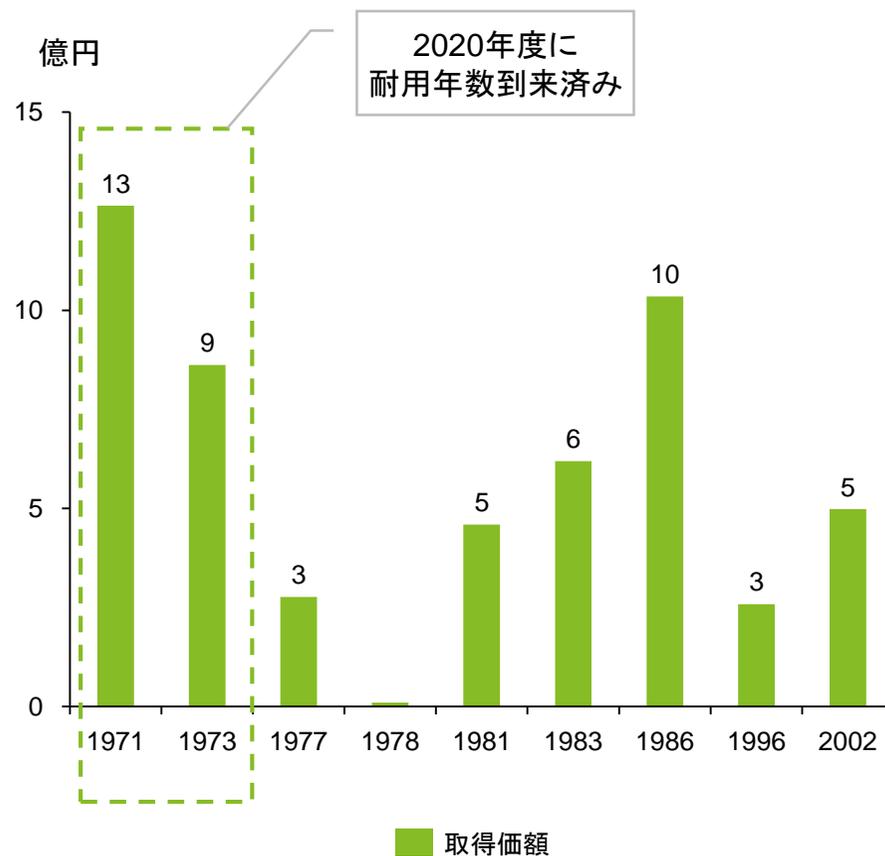
建物の状況

名称	建設年度(年)	経過年数	構造	耐震	面積(㎡)	取得価額(千円)	備考
本館	1971	49	RC	一部無	4,367	972,964	管理・研究棟
1号館	1971	49	RC	無	633	122,053	小教室
2号館	1971	49	RC	有	801	96,971	中教室
3号館	1971	49	RC	有	360	72,122	大教室
4号館	1973	47	RC	有	2,333	543,991	学生ホール 食堂売店など
5号館	1973	47	RC	有	1,228	240,800	小教室
6号館	1973	47	RC	有	352	46,572	中教室
7号館	1973	47	RC	有	273	30,771	部室
8号館	1977	43	RC	有	1,505	276,711	大教室等
9号館	1978	42	軽量鉄骨	有	328	9,600	倉庫
10号館	1981	39	RC	有	706	129,277	知財開発コース教室
11号館	1986	34	RC	有	4,301	993,028	教室・福祉実習室
図書館	1983	37	RC	有	2,372	619,487	図書館・研究所
記念館	1981	39	RC・鉄骨	有	2,183	330,077	体育館
第2記念館	2002	18	RC	有	2,409	498,117	武道館
総合グラウンド	1996	24	RC	有	-	258,340	管理棟
須々万グラウンド	1986	34	鉄骨	有	-	41,625	雨天練習場
その他						117,257	
建物合計					24,151	5,399,763	

(※)RC構造:鉄筋コンクリート構造のこと

出所:徳山大学「徳山大学の現状と大学改革及び将来像 P16建物の状況」

建設年度別取得価額

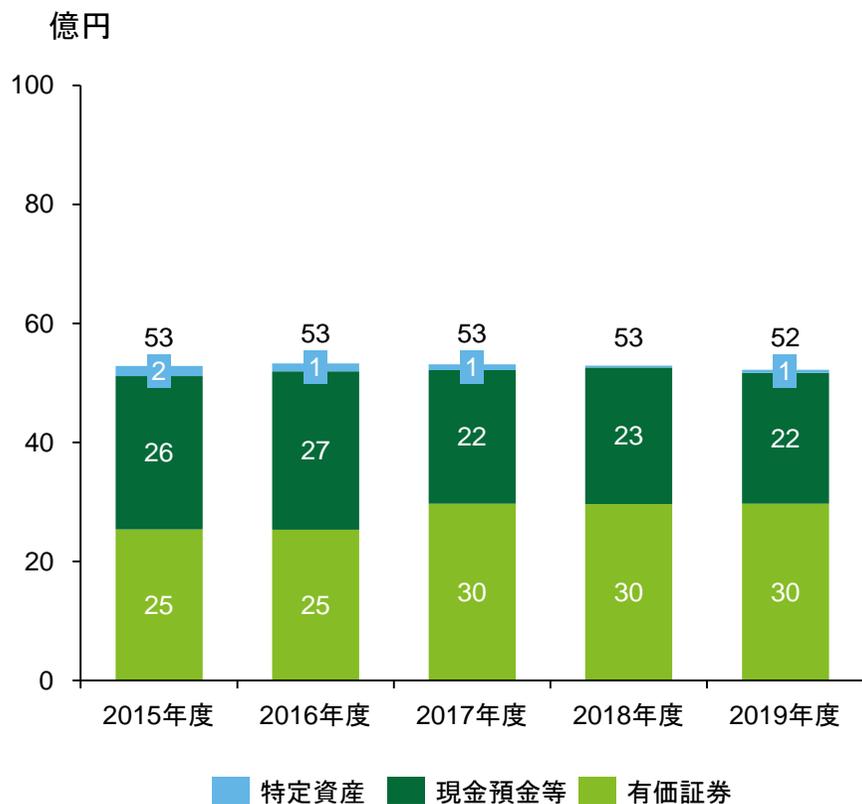


【運用資産の確保状況】

運用資産として52億円を有しており、一定の設備更新等の資金は確保している

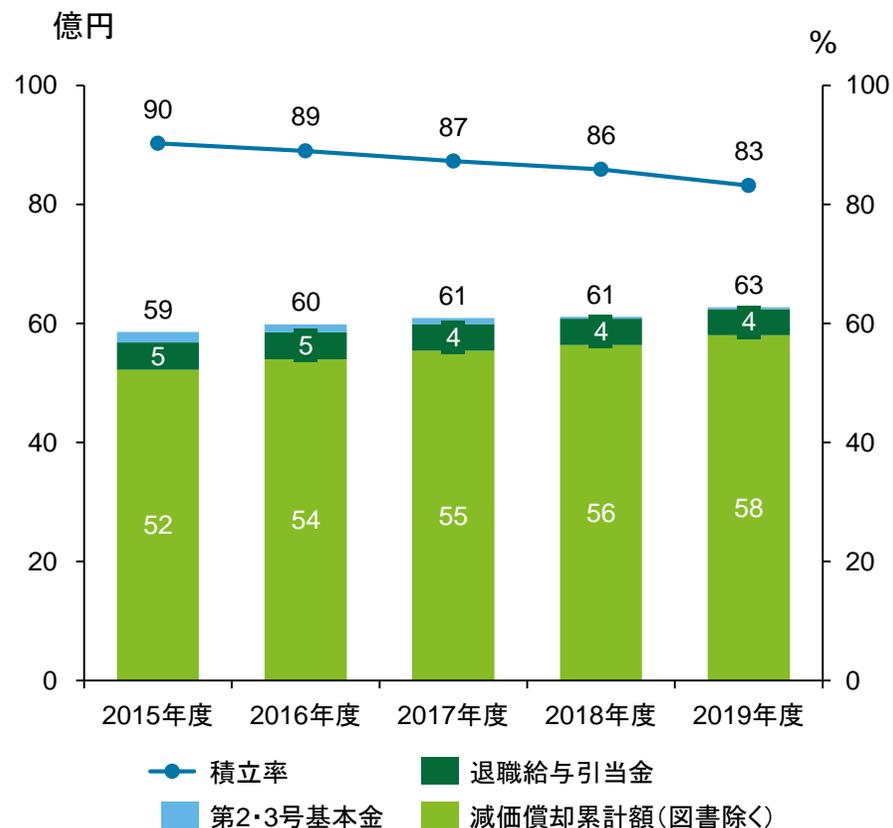
運用資産は2015年度から1億円減少しているが、2019年度末で52億円を有している。積立率は減少傾向にあるが、2019年度末で83%と、将来の設備更新等の資金は一定の確保ができている(私立大学文他複数学部 平均積立率79%)。

運用資産の推移(現金預金・有価証券・特定資産)



積立率(運用資産÷要積立額*1)

*1 要積立額:退職給与引当金+減価償却費累計額+第2号基本金+第3号基本金



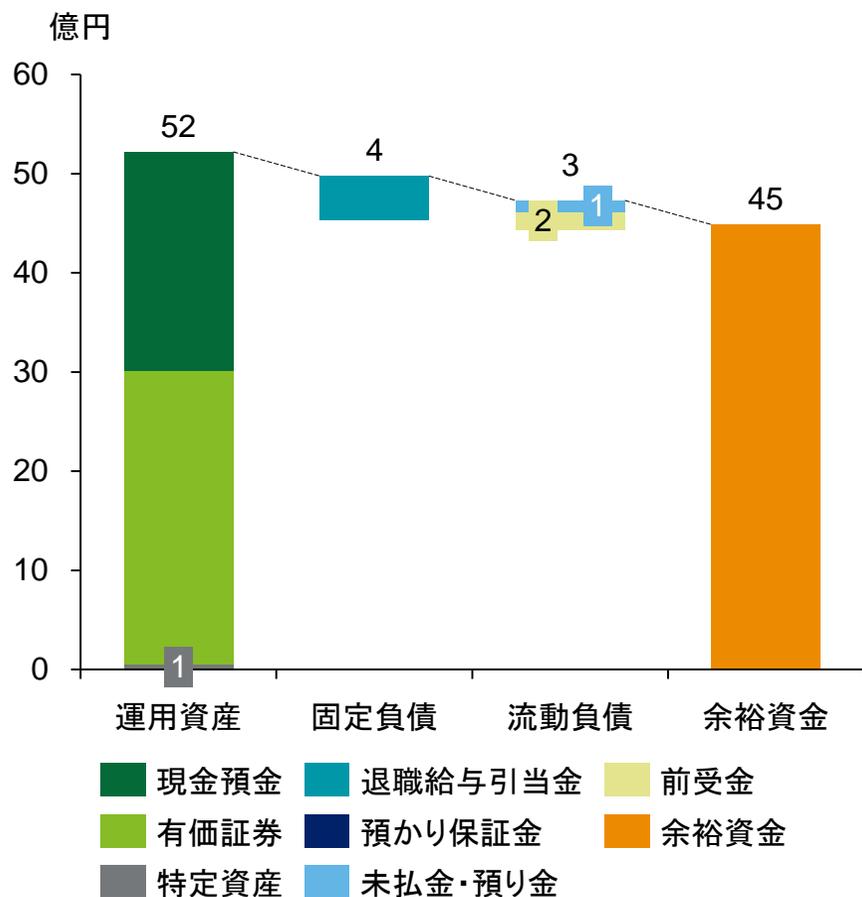
出所:私立大学文他複数学部平均積立率79%は、日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政 大学法人貸借対照表(系統別)」の2015年度～2018年度の数値で算出した。

【余裕資金の確保状況】

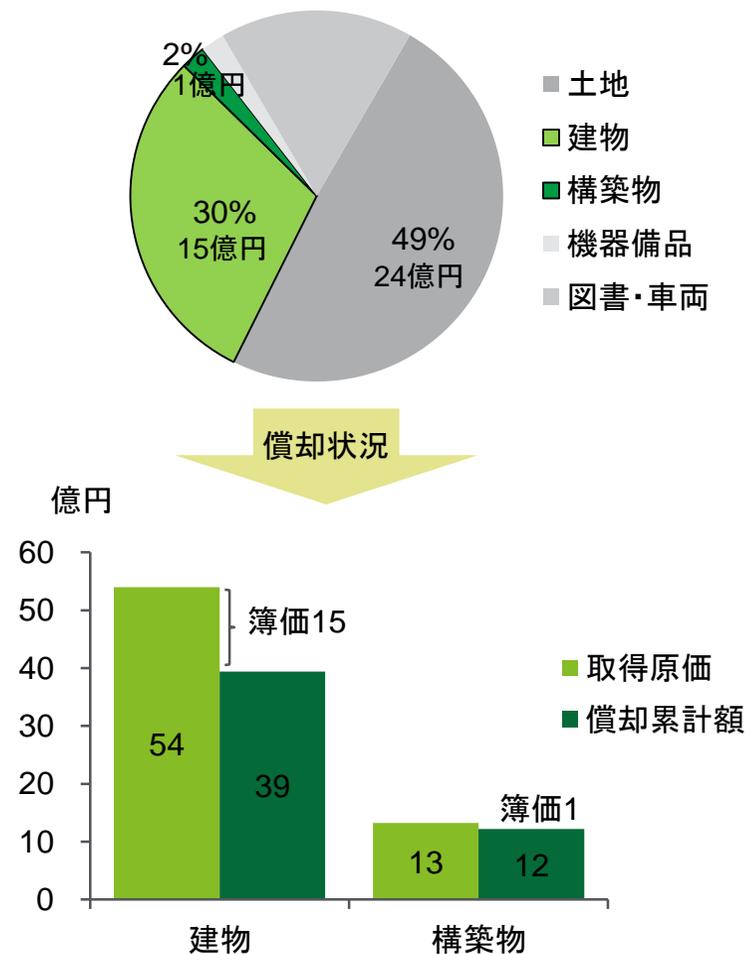
将来の設備投資等に充当可能な余裕資金は運用資産のうち約45億円である

負債総額が7.4億円あり、将来の設備投資等に充当可能な余裕資金は約45億円である。建物及び構築物の取得原価合計は67億円(うち51億円償却済)であり、短大併設時の収容定員1,800人に相当した規模である。

貸借対照表科目から試算した余裕資金(2019年度)



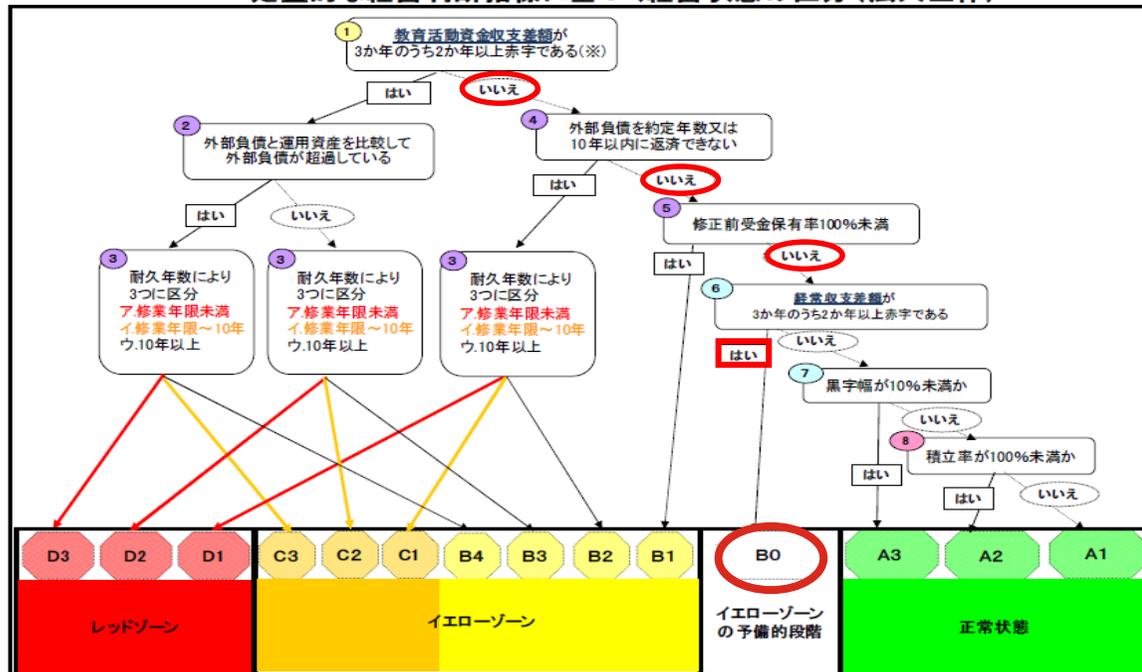
建物構築物簿価の有形固定資産に占める割合と償却状況



【経営状態の区分】

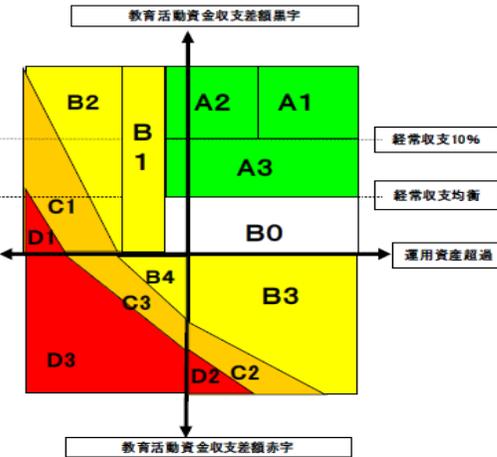
經常収支差額が2か年以上赤字の為、イエローゾーンの予備的段階に位置する

定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分(法人全体)



※平成27(28)年度(新会計基準)から

- 1 教育活動資金収支差額**
一般に学校法人の破綻は資金ショートにより起こると考えられるため、経営悪化の兆候を早期に発見し、経営破綻を防止するためには、1年間の経常的な教育研究活動の結果として現金が生み出せるかが重要になる。
- 2 3 4 5 運用資産は十分か、外部負債は返済可能な額か**
教育活動資金収支差額が赤字の時は、過去の蓄積である運用資産を取り崩すこととなる。特に多額の外部負債がある場合には将来的に返済可能な額が問題になる。黒字の時でも、外部負債が過大であれば同様の問題がある。また、期末の運用資産が少なすぎる場合もリスクが大きい。
- 6 7 經常収支差額**
經常収支差額が黒字でなければ自己資本を取り崩すことになるため正常状態とはいえない。また經常収支差額が黒字であっても、基本金組入相当の黒字が生じていなければ經常収支は均衡しないため黒字幅で2つに区分した。
- 8 積立率**
減価償却累計額等の要積立額に対して運用資産の蓄積が十分になされているか。



(図1-2) 新会計基準に基づくフローチャート

●教育活動資金収支差額
【教育活動資金収入】
学納金収入 + 手数料収入 + 特別寄付金収入(施設設備除) + 一般寄付金収入 + 経常費等補助金収入(施設設備除) + 付随事業収入 + 雑収入

【教育活動資金支出】
人件費支出 + 教育研究経費支出 + 管理経費支出 + 調整勘定等

※教育活動資金収支差額および經常収支差額の「3か年」とは、一昨年度、昨年度の決算実績および今年度決算見込み3か年を指す

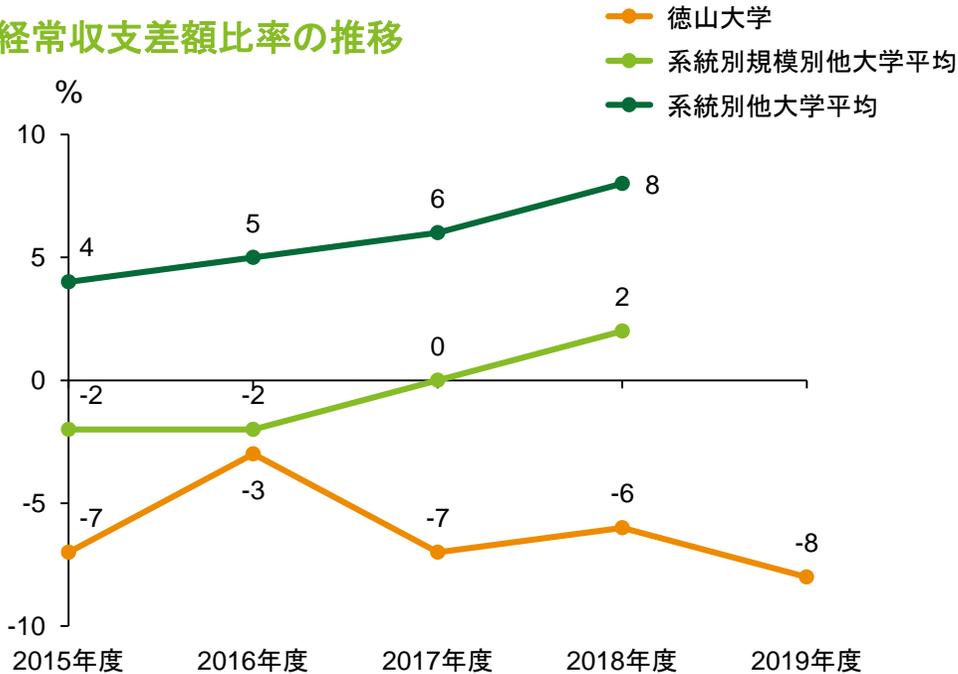
- 外部負債 = 借入金 + 学校債 + 未払金 + 手形債務
- 運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券
- 耐久年数とは「あと何年で資金ショートするか」を表し、原則として修業年限を基準に設定
- 修正前受金保有率 = 運用資産 ÷ 前受金
- 經常収支差額 = 經常収入(教育活動収入計 + 教育活動外収入計) - 經常支出(教育活動支出計 + 教育活動外支出計)
- 積立率 = 運用資産 ÷ 要積立額(減価償却累計額 + 退職給与引当金 + 2号基本金 + 3号基本金)

【財務指標】

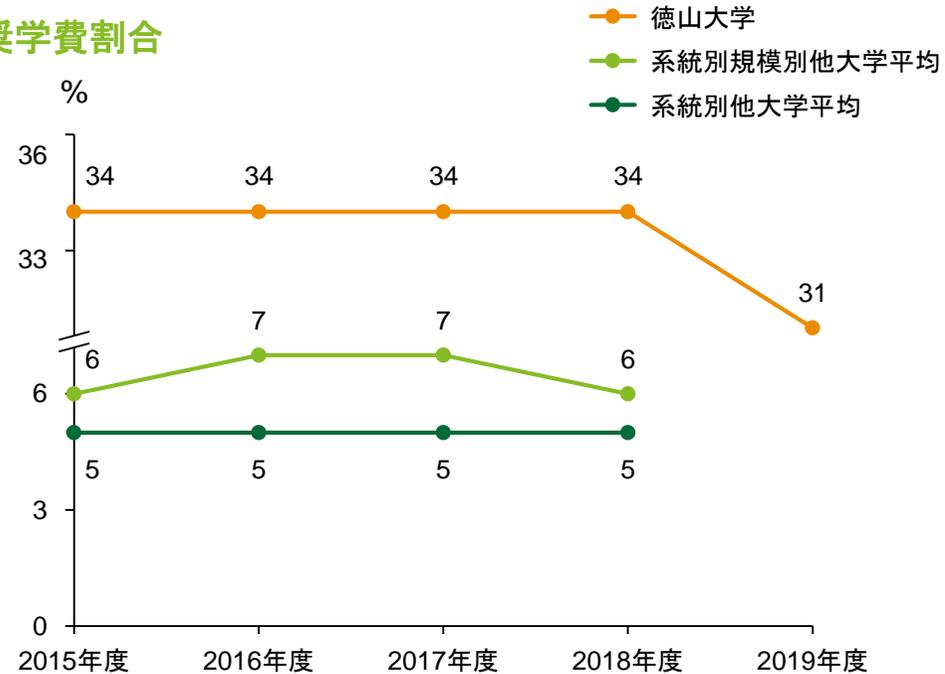
経常収支差額比率は奨学費割合が高いことが影響し、マイナスで推移している

2018年度から過去4年間、経常収支差額比率は0～△7%を推移しており、他大学平均を下回っている。奨学費割合が30%以上と他大学平均を上回っていることが大きな要因となっている。

経常収支差額比率の推移



奨学費割合



● 経常収支差額比率

- 教育活動と教育活動外の収支に関する部分に着目した比率。マイナスになる場合は、経常的な収支で資産の流出が生じていることを意味する為、将来的な財政の不安要素となる。

● 計算式

- 経常収支差額比率 = 経常収支差額 ÷ 経常収入 (※)
- (※) 教育活動収入 + 教育活動外収入

● 奨学費割合

- 奨学費が学生生徒等納付金に対して占める割合。割合が高くなりすぎると経営的に問題が生じる場合がある。

● 計算式

- 奨学費割合 = 奨学費 ÷ 学生生徒等納付金

● 比較対象

- 系統別規模別他大学平均: 私大のうち文他複数学部(文系学部とその他系学部又は文系学部を複数設置するもの)かつ学生数1~2千人規模
- 系統別他大学平均: 私大のうち文他複数学部
- 算出基金額には、法人部門の金額は含まれていない。

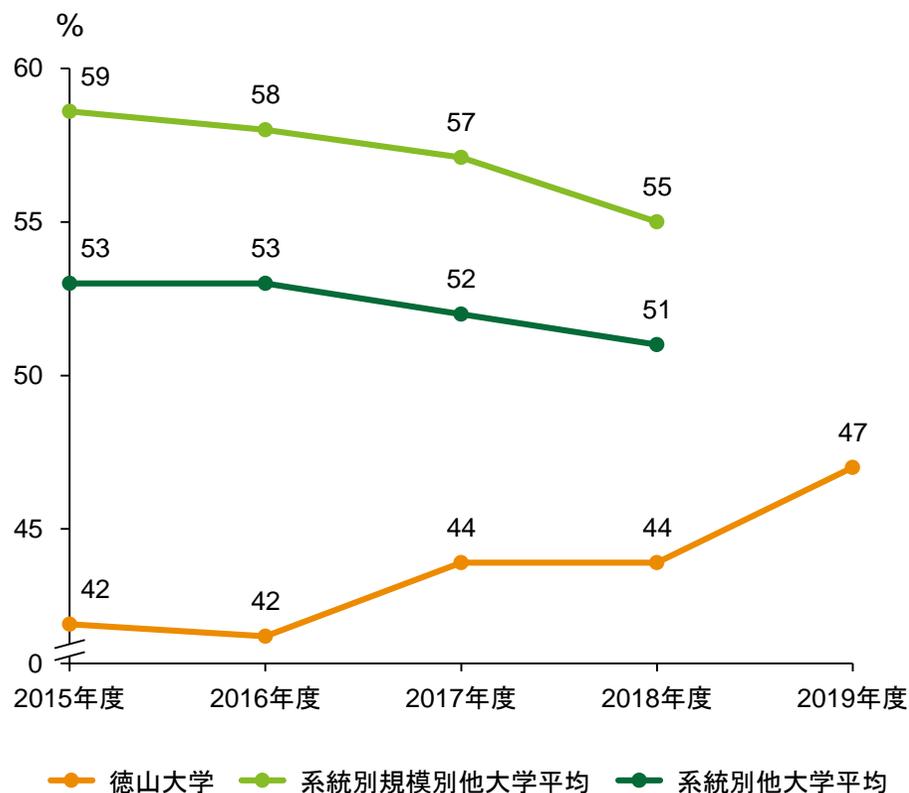
出所: 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政 大学部門事業活動収支計算書(系統別)」
系統別規模別他大学平均は、「大学部門事業活動収支計算書(系統別規模別)」より算出した。

【財務指標】

2015年度以降の人件費比率は50%以下で推移している

2018年度の徳山大学教職員数は、専任教員47名、非常勤教員55名、常勤職員40名で構成されている。2018年度から過去4年間42～44%を推移しており、他大学平均を下回っている。

人件費比率の推移



指標の説明

● 人件費比率

➢ 人件費の経常収入に占める割合を示す。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因になる。

● 計算式

➢ 人件費 ÷ 経常収入 (※)

(※) 教育活動収入 + 教育活動外収入

● 比較対象

➢ 系統別規模別他大学平均: 私大のうち文他複数学部(文系学部とその他系学部、又は文系学部を複数設置するもの)かつ学生数1~2千人規模

➢ 系統別他大学平均: 私大のうち文他複数学部

➢ 算出基金額には、法人部門の金額は含まれていない。

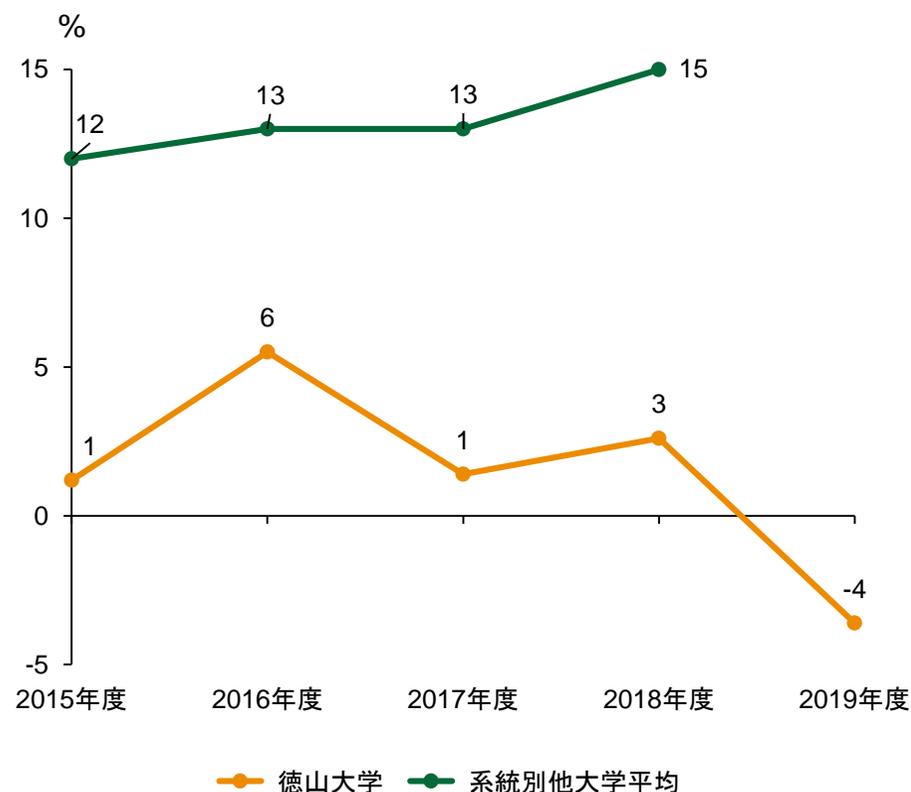
出所: 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政 大学部門事業活動収支計算書(系統別)、大学部門事業活動収支計算書(系統別規模別)」
系統別規模別他大学平均は、「大学部門事業活動収支計算書(系統別規模別)」より算出した。

【財務指標】

2015年度以降の教育活動資金収支差額比率は1～6%程度を推移している

2018年度から過去4年間、1～6%程度を推移しており、他大学平均を下回っている状況である。2016年度では、6%と他の年度に比べて高いが、経常費等補助金収入が多かったことが影響している。

教育活動資金収支差額比率の推移



指標の説明

● 教育活動資金収支差額比率

- 教育活動資金収支差額の教育活動資金収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローを生み出しているかを測る比率である。
- 資金ショートによる経営破綻を防止する為、どの程度教育活動でプラスを生み出せるかが重要となる。

● 計算式

- $\text{教育活動資金収支差額} \div \text{教育活動資金収入計}$

● 比較対象

- 系統別他大学平均: 私大のうち文他複数学部(文系学部とその他系学部、又は文系学部を複数設置するもの)
- 算出基金額は、大学を設置している学校法人の金額であり、高校等の学校を設置している場合は当該金額も含んでいる。

出所: 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政 大学法人活動区分資金収支計算書(系統別)」より算出した。

【徳山大学の地域貢献】

文科省「COC+事業」に参画し、地域との関係を重視した教育改革を推進

2015年度に山口大学が採択した文科省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」において、徳山大学はCOC+参加校として参画(令和元年度で終了)。引き続き、大学リーグやまぐちの機能強化を図り、県内就職率の向上等を目指す。

Center of Community(地域コミュニティの中核)



■ COC+事業には全国42大学が選定

- 地方公共団体や企業等と協業して、学生にとって魅力ある就職先を創出するとともに、地域が求める人材を育成する為に必要な教育改革を断行する大学の取組を支援
- 2015年度に42大学が選定され、事業を開始(応募は56大学)

■ 山口大学が選定されたCOC+事業に参画

- 山口大学や山口県立大学等の県内12の大学・高専と協業し、「山口県における次世代を担う人材育成」と「人材の県内定着」を目標に掲げ、地域との関係を重視した教育改革を推進

「COC徳山大学」達成目標(2015年-2019年)

目標	2015年度実績	2019年度目標	2019年度実績
県内就職率の向上	41%	56%	29%
入学生の県内比率増加	27%	33%	30%
コミュニティビジネス等を活かした起業支援	<ul style="list-style-type: none"> 目標: 起業3件 実績: 起業1名(2018年卒業生) 		

次頁詳細

地域課題解決型学習(PBL)の推進と地域活性化への寄与

- 2016年度より、2年次科目で「地域ゼミ」の必須科目化
- 2018年度22の地域ゼミ、2019年度24の地域ゼミを実施
- 2019年度に3、4年次科目として山口大学と協力し、専門ゼミを追加

- 県内就職率は目標に達していないが、県内入学生比率は増加傾向にある
- 地域ゼミなどの地域との関係を重視した教育プログラムの充実により、学生(特に県内出身学生)の県内就職率向上を目指す

出所: 日本学術振興会「COC+事業」、徳山大学「徳山大学の現状と大学改革および将来像」、徳山大学HP

【徳山大学の地域貢献】

“地域に貢献できる人材の育成”を目指し、地域課題解決型学習を推進している

地域に貢献する人材育成を目指し、地域課題をテーマとした継続的な学習を推進している。地域で頑張る学生の姿を市民や企業が実感・共有し、徳山大学への信頼感を高めることで、地域コミュニティの“拠点”となる大学を目指している。

課題解決型学習(PBL)



地域課題の解決を主なテーマとし、学生が主体的に学ぶ

徳山大学は、“地域に貢献できる人材の育成”をめざして、地域のみなさまとともに地域課題の解決に取り組むべく、研究体制の充実と教育の改革を進めています。

2016年度から、学生が主体となって地域の身近な問題を見つけ、その解決に向けて調査・分析から解決策の提示までを行う「地域ゼミ」を2年次に必須化。さらに、この問題解決型学習(PBL: Problem Based Learning)を進めるうえで不可欠となる基礎力「PBLリテラシー」の育成を1年次の「教養ゼミ」の重点教科に位置づけます。そして、これらの学びに、専門知識を活用した本格的PBL「専門ゼミⅠ・Ⅱ」(3・4年次)を接続するカリキュラムによって、“地域課題をテーマとするアクティブラーニング”を4年間の継続した学びとして体系化しています。

出所: 徳山大学HP

学部	2020年度テーマ(一部抜粋)
経済	“良い社会”を実現するために私たちは何ができるか ～桜ヶ丘高校との高大連携PBL～
	「やさしい日本語」化プロジェクト ～周南市外国人向け生活ハンドブックの作成～
	下松活性化プロジェクト
	地域発信のTV番組作成
	久米小学校児童との交流
	周南地域の農と食と自然を発信
	市内小学校での留学生交流(岩国市教育委員会と共同)
	勝手に観光協会～周南エリアの新たな観光資源を映像化～
	小学校体育コーチング実習
福祉情報	現在によみがえる松下村塾～地域に散らばる居場所作り～
	西京銀行課題解決型インターンシップ
	東京オリ・パラに向けた防府市ホストタウン事業活性化 ボランティアによる子ども育成事業などの支援活動

【徳山大学の地域貢献】

ボランティア活動、高大連携活動や市民公開講座などにも取り組んでいる

地域との関係を重視したゼミ活動だけでなく、ボランティア活動や高大連携活動、市民公開講座など様々な地域貢献活動にも取り組んでいる。

地域貢献活動一覧

地域貢献活動	活動実績数	主な実績
ボランティア活動	2019年度:27回	・「平原地区清掃活動」、「周南総合支援学校きらきら祭への参加」等
学生サークルを主体とした地域連携活動	2019年度:6回	・「学生のいるまちづくり実行委員会」、「SAKURAアーチフェスタへの参加」等
高大連携活動	2019年度:3回	・高校生参加「ビジネスプラン・コンテスト」の開催(2018年度の応募数307件) ・高校教諭等が参加するアクティブ・ラーニング勉強会の毎年開催
地域連携活動	2019年度:10回	・「周南ゆめ物語かがくスクウェア出展」、「駅前図書館にてラグビーW杯日本大会のパブリックビューイング開催」等
インターンシップ	2019年度:161名 2018年度:140名	・山口放送、周南市立中央図書館、トクヤマロジスティクスなど45社(山口県38社、うち周南市15社)で実施
審議会/各種委員会	2019年度:86件	・「周南市社会教育委員会:会長」、「周南市男女共同参画審議会:委員長」等
市民公開講座	2019年度:130講座	・「周南市の歴史、現状と課題」、「周南地域の地理的特徴と防災」等
地域貢献研究	2019年度:4件 2018年度:4件	・「過疎化・高齢化地域における課題発掘および学民連携への萌芽的取組」等
地域受託事業	2019年度:4件	・「市街地循環線実証運行に係る導入効果調査業務」、「周南市子どもの居場所づくりモデル事業業務」、「男女共同参画セミナー」等